

**広島市男女共同参画社会の実現に向けた
アンケート調査
報告書
(概要版)**

**令和7年3月
広島市**

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的.....	1
2 調査の方法.....	1
3 回収状況.....	1
4 調査結果の見方.....	1
5 回答者の属性.....	2
II 調査結果	6
1 男女平等意識について	6
問1 各分野での男女の地位の平等.....	6
2 仕事と家庭等の両立について	10
問2 仕事と生活との望ましいバランス.....	10
問2-2 自分自身の現状.....	11
問3 男性が家事等に積極的に参加するために必要なこと.....	12
問4 家庭における役割分担.....	13
問5 1日の生活時間.....	15
問6 育児や介護等に関する制度の認知度と利用状況.....	16
問7 男性の育児や介護に関する制度の利用者が少ない理由.....	17
問8 男女が共に仕事と家庭を両立していくために必要なこと.....	18
3 就労について	19
問9 現在の生活の経済的状況.....	19
問9-2 現在の生活の経済的状況が苦しいと感じる理由.....	20
問10 仕事と仕事以外の生活の両立における不安や悩み.....	21
問11 仕事をやめた経験.....	22
問11-2 仕事をやめた理由.....	23
問11-3 仕事をやめた後の再就職.....	24
問12 女性が働くことに関する考え方.....	25
問13 女性の就労継続、再就職に必要なこと.....	26
問14 職場における女性活躍 ^{かつやく} への取組.....	28
問15 管理職 ^{しょうかく} への昇格 ^{しょうかく} 希望.....	29
問15-2 管理職 ^{しょうかく} への昇格 ^{しょうかく} を希望しない理由.....	29
4 地域での男女共同参画について	30
問16 地域活動での男女共同参画.....	30
問17 地域活動における方針決定の場に女性が参画するために効果的なこと.....	31
問18 男女共同参画の視点からの災害対応として日頃から行う必要があること.....	32
問19 災害時の避難所 ^{ひなんじょ} 運営について必要なこと.....	33

5	配偶者などからの暴力の防止・被害者支援について	34
問 20	配偶者や交際相手に対しての暴力経験の有無	34
問 21	配偶者や交際相手からの暴力経験の有無	36
問 21-2	配偶者や交際相手から受けた暴力に対する相談	38
問 21-3	相談しなかった理由	39
問 22	配偶者や交際相手からの暴力を防止するために必要なこと	40
6	ハラスメントについて	41
問 23	ハラスメントの経験、見聞きしたことの有無	41
7	生活状況について	42
問 24	家庭に関わる問題	42
問 25	健康に関する不安や問題	43
問 26	職場や学校、地域での人間関係に関わる問題	44
8	性の多様性について	45
問 27	LGBT（性的マイノリティ）の認知度	45
問 28	LGBTの方々への理解の促進や支援に対して必要な取組	46
9	女性の健康について	47
問 29	女性特有の健康課題に対して必要な取組	47
問 29-2	生理に関する理解の促進に必要な取組	48
10	男女共同参画社会の実現について	49
問 30	広島市男女共同参画推進センターの認知度	49
問 31	広島市男女共同参画推進センターの役割として期待すること	50
問 32	男女共同参画社会の実現のために広島市に期待すること	51

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、男女共同参画に関する意識や実態について調査し、今後の施策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2 調査の方法

(1) 調査地域

広島市全域

(2) 調査対象者及び標本抽出方法

市内に居住する15歳以上の者を対象として、住民記録システムのデータから3,500人を無作為抽出法により抽出した。

(3) 調査方法

郵送配布・郵送及びオンライン回収・無記名方式

(4) 調査期間

令和7年1月8日（水）から令和7年1月27日（月）まで

3 回収状況

(1) 調査票配布数 3,500 票

(2) 有効回収数 1,145 票 有効回収率 32.7%

4 調査結果の見方

(1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比（%）で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。

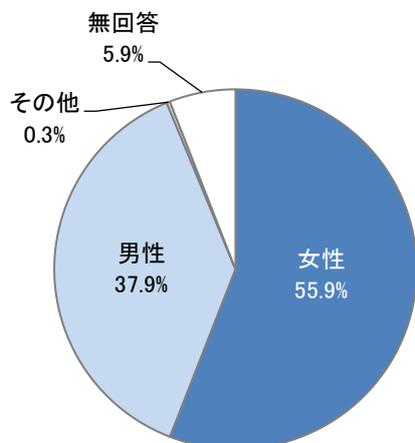
(2) 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。

(3) 報告書中の図表では、表記の都合上、回答選択肢の表現を短縮している場合がある。

(4) 選択肢の中から回答可能数（「○印は1つ」等）を超えている場合は、「無回答」として集計した。

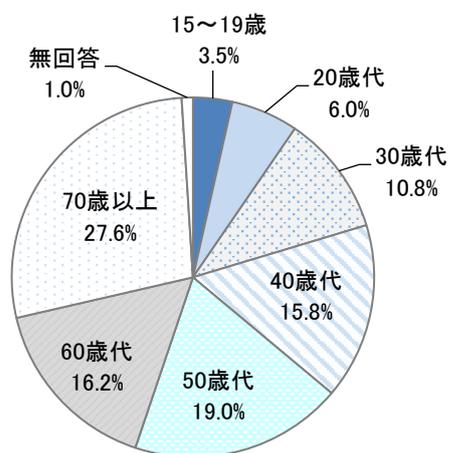
5 回答者の属性

(1) 性別



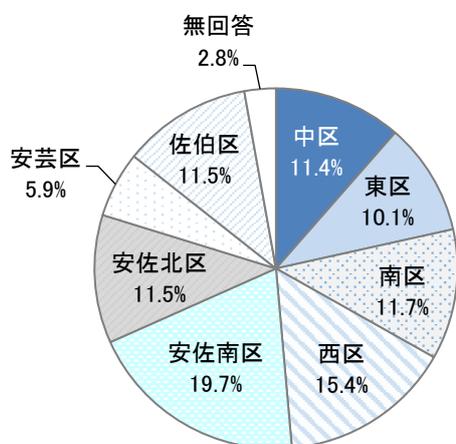
	人数	(%)
女性	640	55.9
男性	434	37.9
その他	3	0.3
無回答	68	5.9
合計	1,145	100.0

(2) 年代



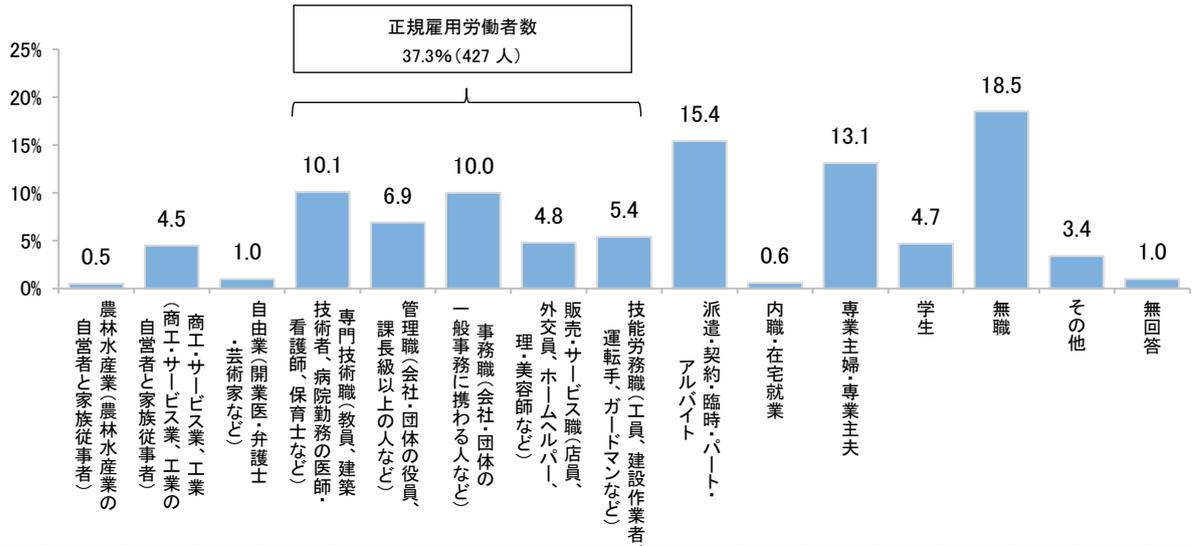
	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
15~19歳	40	3.5	23	3.6	16	3.7
20歳代	69	6.0	46	7.2	23	5.3
30歳代	124	10.8	76	11.9	48	11.1
40歳代	181	15.8	117	18.3	62	14.3
50歳代	218	19.0	128	20.0	89	20.5
60歳代	185	16.2	97	15.2	72	16.6
70歳以上	316	27.6	149	23.3	120	27.6
無回答	12	1.0	4	0.6	4	0.9
合計	1,145	100.0	640	100.0	434	100.0

(3) 居住区



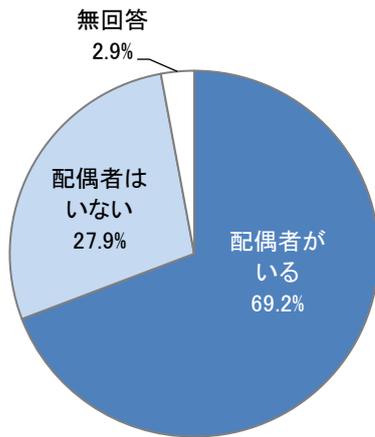
	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
中区	130	11.4	79	12.3	45	10.4
東区	116	10.1	77	12.0	35	8.1
南区	134	11.7	67	10.5	61	14.1
西区	176	15.4	101	15.8	70	16.1
安佐南区	225	19.7	127	19.8	84	19.4
安佐北区	132	11.5	67	10.5	55	12.7
安芸区	68	5.9	41	6.4	23	5.3
佐伯区	132	11.5	70	10.9	52	12.0
無回答	32	2.8	11	1.7	9	2.1
合計	1,145	100.0	640	100.0	434	100.0

(4) 職業



	正規雇用労働者(内訳)																	
	合計	農林水産業(農林水産業の自営者と家族従事者)	農林水産業(農林水産業の自営者と家族従事者)	農林水産業(農林水産業の自営者と家族従事者)	自由業(開業医・弁護士・芸術家など)	正規雇用労働者計	技術者、病院勤務の医師、看護師、保育士など)	専任技術職(教員、建築)	管理職(会社・団体の役員、課長級以上の人など)	事務職(会社・団体の一般事務に携わる人など)	販売・サービス職(店員、外交員、ホームヘルパー、理・美容師など)	技能労務職(工具、建設作業員、運転手、ガードマンなど)	派遣・契約・臨時・パート・アルバイト	内職・在宅就業	専業主婦・専業主夫	学生	無職	その他
全体	1,145	6	52	11	427	116	79	115	55	62	176	7	150	54	212	39	11	
	100.0	0.5	4.5	1.0	37.3	10.1	6.9	10.0	4.8	5.4	15.4	0.6	13.1	4.7	18.5	3.4	1.0	
女性	640	1	10	8	223	84	11	83	38	7	129	5	134	33	82	12	3	
	100.0	0.2	1.6	1.3	34.8	13.1	1.7	13.0	5.9	1.1	20.2	0.8	20.9	5.2	12.8	1.9	0.5	
男性	434	5	40	3	192	30	64	31	15	52	40	2	1	21	102	26	2	
	100.0	1.2	9.2	0.7	44.2	6.9	14.7	7.1	3.5	12.0	9.2	0.5	0.2	4.8	23.5	6.0	0.5	

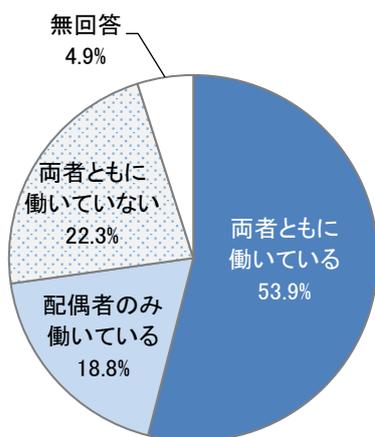
(5) 配偶者の有無



	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
配偶者がいる	792	69.2	428	66.9	322	74.2
配偶者がいない	320	27.9	193	30.2	106	24.4
無回答	33	2.9	19	3.0	6	1.4
合計	1,145	100.0	640	100.0	434	100.0

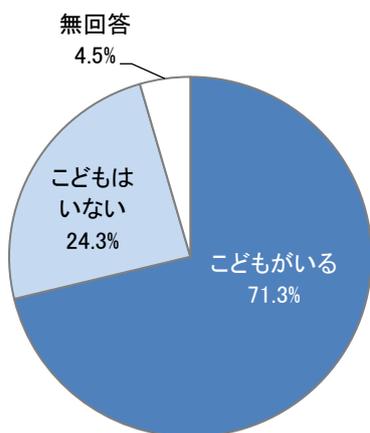
	女性														男性													
	15~19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	15~19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	15~19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上							
配偶者がいる	1	4.3	11	23.9	48	63.2	98	83.8	96	75.0	78	80.4	94	63.1	-	0.0	5	21.7	38	79.2	49	79.0	63	70.8	61	84.7	102	85.0
配偶者がいない	21	91.3	34	73.9	26	34.2	17	14.5	31	24.2	17	17.5	46	30.9	16	100.0	17	73.9	10	20.8	12	19.4	25	28.1	9	12.5	17	14.2
無回答	1	4.3	1	2.2	2	2.6	2	1.7	1	0.8	2	2.1	9	6.0	-	0.0	1	4.3	-	0.0	1	1.6	1	1.1	2	2.8	1	0.8
合計	23	100.0	46	100.0	76	100.0	117	100.0	128	100.0	97	100.0	149	100.0	16	100.0	23	100.0	48	100.0	62	100.0	89	100.0	72	100.0	120	100.0

(5) - 2 就労状況 (配偶者がいる方のみ回答)



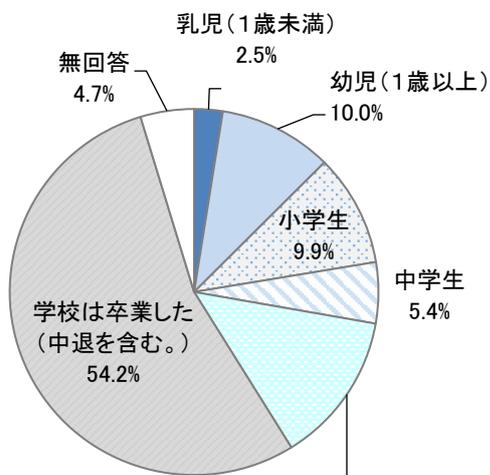
	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
両者ともに働いている	427	53.9	250	58.4	164	50.9
配偶者のみ働いている	149	18.8	81	18.9	63	19.6
両者ともに働いていない	177	22.3	87	20.3	69	21.4
無回答	39	4.9	10	2.3	26	8.1
合計	792	100.0	428	100.0	322	100.0

(6) こどもの有無



	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
子どもがいる	816	71.3	445	69.5	315	72.6
子どもはいない	278	24.3	166	25.9	104	24.0
無回答	51	4.5	29	4.5	15	3.5
合計	1,145	100.0	640	100.0	434	100.0

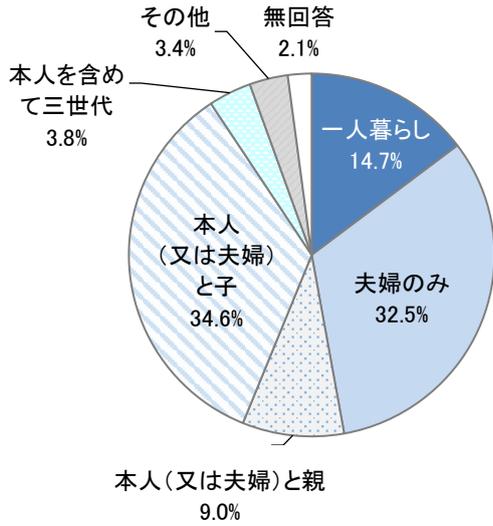
(6) - 2 一番下のこどもの状況 (子どもがいる方のみ回答)



	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
乳児 (1歳未満)	20	2.5	7	1.6	13	4.1
幼児 (1歳以上)	82	10.0	48	10.8	33	10.5
小学生	81	9.9	50	11.2	31	9.8
中学生	44	5.4	31	7.0	12	3.8
高校、大学、大学院生 (高専、短大、専門学校を含む)	109	13.4	57	12.8	46	14.6
学校は卒業した (中退を含む。)	442	54.2	225	50.6	172	54.6
無回答	38	4.7	27	6.1	8	2.5
合計	816	100.0	445	100.0	315	100.0

高校、大学、大学院生
(高専、短大、専門学校を含む)
13.4%

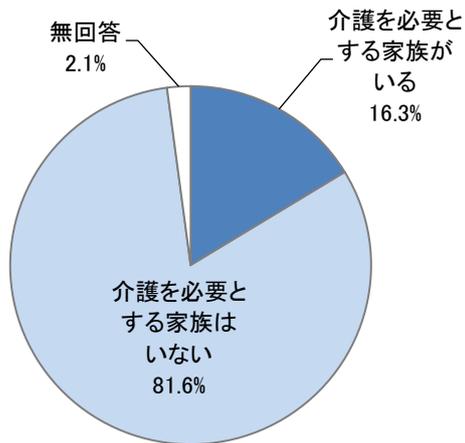
(7) 家族構成



	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
一人暮らし	168	14.7	91	14.2	63	14.5
夫婦のみ	372	32.5	190	29.7	153	35.3
本人(又は夫婦)と親	103	9.0	66	10.3	36	8.3
本人(又は夫婦)と子	396	34.6	237	37.0	141	32.5
本人を含めて三世代	43	3.8	26	4.1	16	3.7
その他	39	3.4	19	3.0	18	4.1
無回答	24	2.1	11	1.7	7	1.6
合計	1,145	100.0	640	100.0	434	100.0

	女性										男性																	
	15~19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上		15~19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
一人暮らし	-	0.0	10	21.7	8	10.5	5	4.3	19	14.8	14	14.4	34	22.8	1	6.3	8	34.8	4	8.3	9	14.5	18	20.2	9	12.5	14	11.7
夫婦のみ	-	0.0	5	10.9	9	11.8	14	12.0	43	33.6	47	48.5	71	47.7	-	0.0	1	4.3	4	8.3	6	9.7	17	19.1	43	59.7	79	65.8
本人(又は夫婦)と親	12	52.2	22	47.8	8	10.5	7	6.0	8	6.3	8	8.2	1	0.7	10	62.5	8	34.8	3	6.3	6	9.7	6	6.7	2	2.8	1	0.8
本人(又は夫婦)と子	-	0.0	4	8.7	44	57.9	83	70.9	51	39.8	23	23.7	31	20.8	-	0.0	3	13.0	31	64.6	37	59.7	36	40.4	13	18.1	20	16.7
本人を含めて三世代	2	8.7	1	2.2	2	2.6	5	4.3	6	4.7	2	2.1	8	5.4	-	0.0	-	0.0	3	6.3	2	3.2	6	6.7	3	4.2	2	1.7
その他	7	30.4	4	8.7	5	6.6	1	0.9	1	0.8	1	1.0	-	0.0	5	31.3	3	13.0	3	6.3	1	1.6	5	5.6	1	1.4	-	0.0
無回答	2	8.7	-	0.0	-	0.0	2	1.7	-	0.0	2	2.1	4	2.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	1.6	1	1.1	1	1.4	4	3.3
合計	23	100.0	46	100.0	76	100.0	117	100.0	128	100.0	97	100.0	149	100.0	18	100.0	23	100.0	48	100.0	62	100.0	89	100.0	72	100.0	120	100.0

(8) 介護を必要とする家族の有無

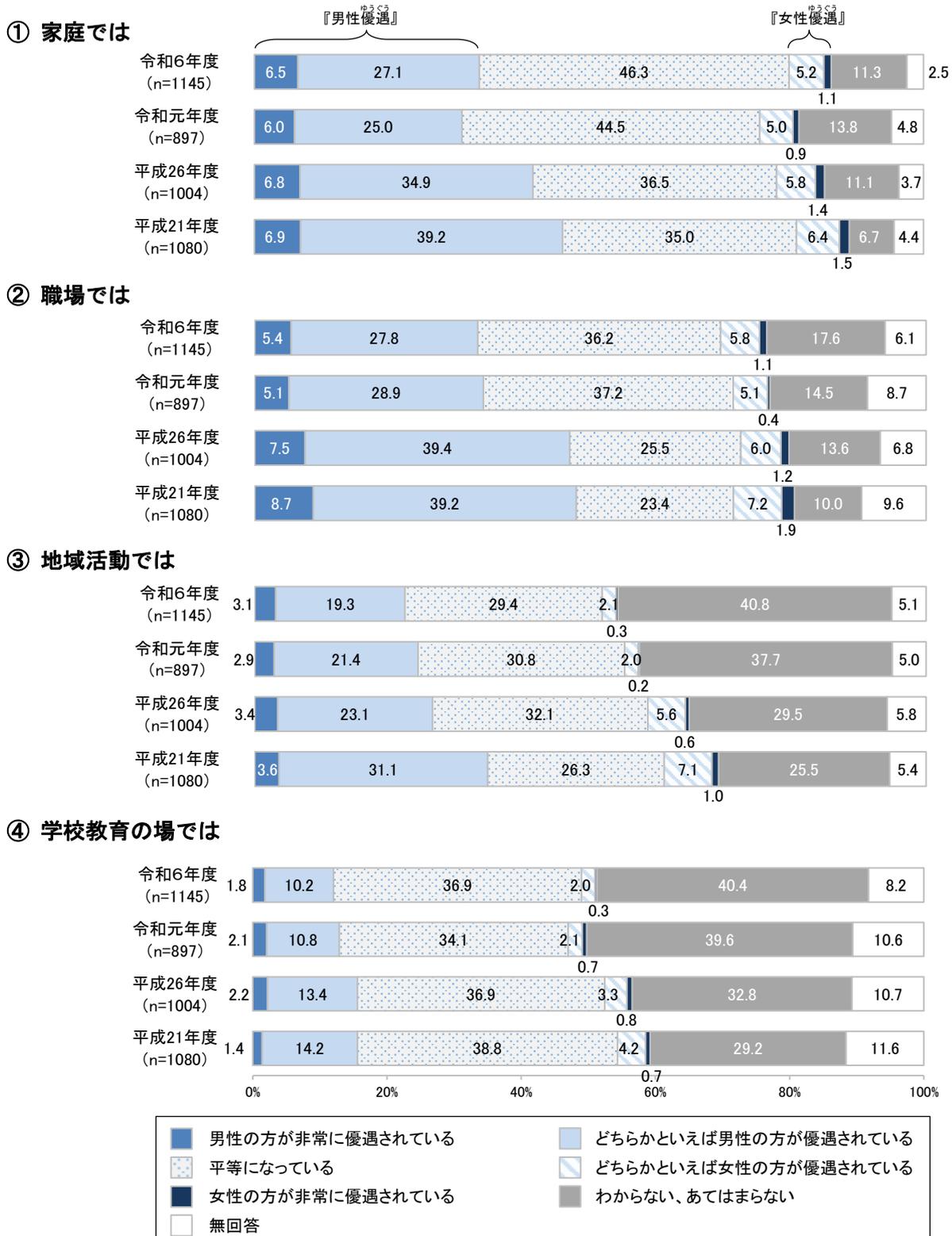


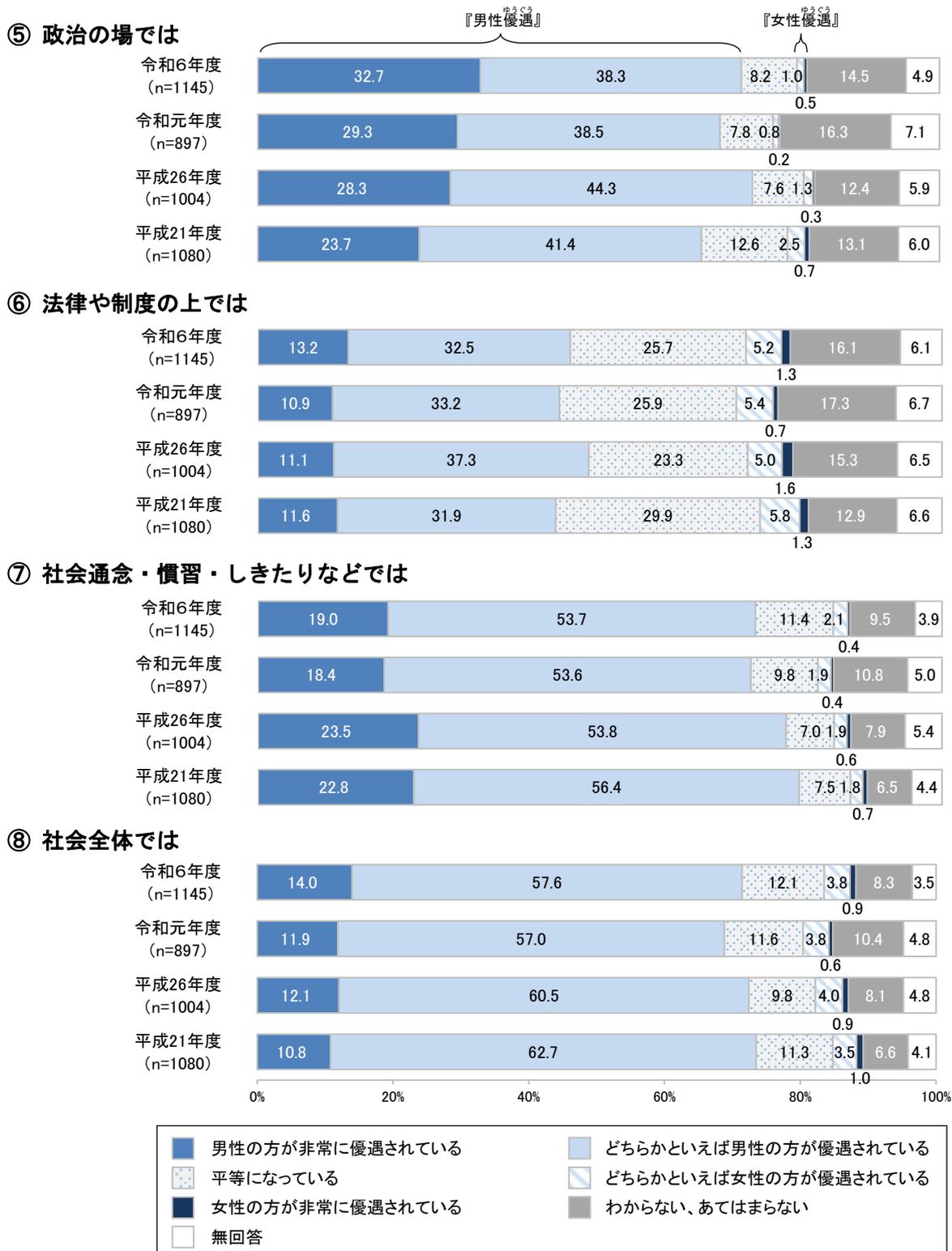
	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
介護を必要とする家族がいる	187	16.3	110	17.2	67	15.4
介護を必要とする家族はいない	934	81.6	519	81.1	361	83.2
無回答	24	2.1	11	1.7	6	1.4
合計	1,145	100.0	640	100.0	434	100.0

II 調査結果

1 男女平等意識について

問1 あなたは次のような場で、男女の地位は平等になっていると思いますか。①～④の各々についてお答えください。(〇印は1つつ)



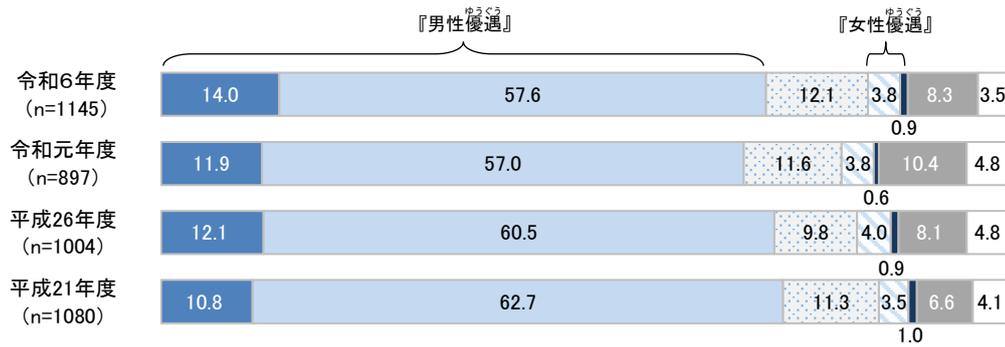


各分野での男女の地位の平等について、『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合）との回答は「政治の場（71.0%）」、「社会通念・慣習・しきたりなど（72.7%）」、「社会全体（71.6%）」で7割以上となっている。また、「平等」との回答は「家庭」が最も高く46.3%となっている。

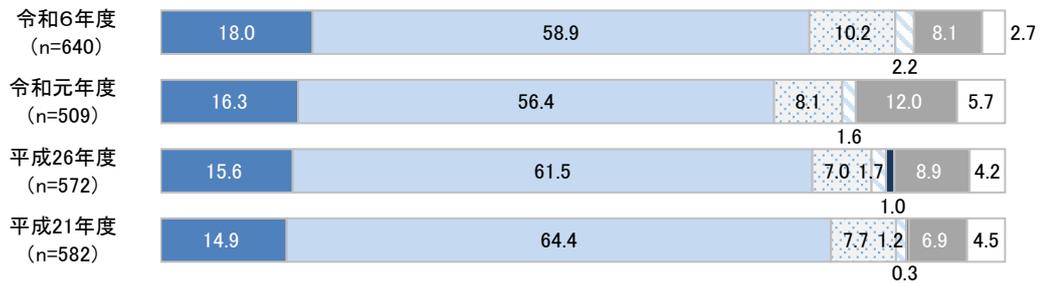
経年比較すると、「職場」「地域活動」「学校教育の場」で『男性優遇』と回答した割合は、平成26年度調査以降減少傾向にある。

【社会全体での男女の地位の平等（性別）】

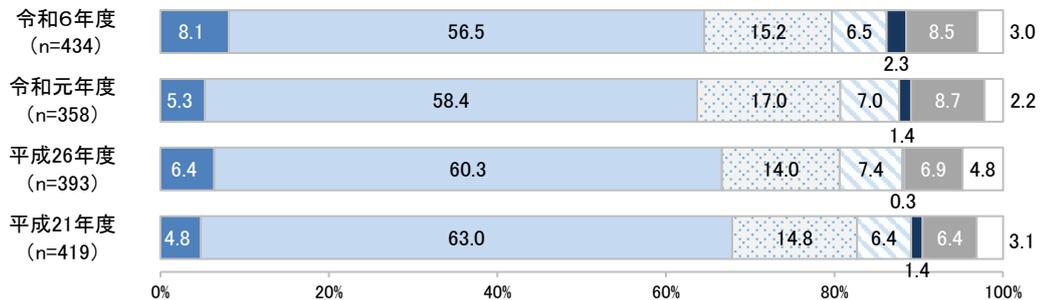
（全体）



（女性）



（男性）



社会全体での男女の地位の平等について、『男性優遇』との回答は71.6%、『女性優遇』（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」と「女性の方が非常に優遇されている」を合わせた割合）との回答は4.7%となっている。

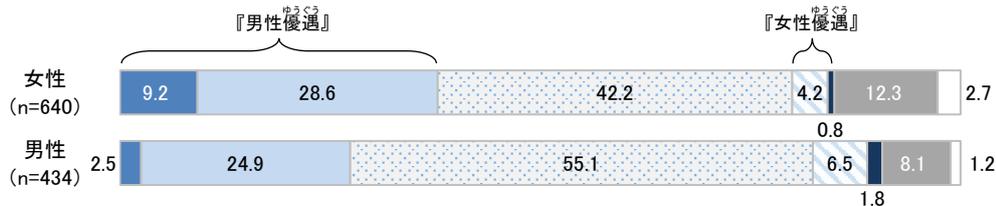
経年比較すると、『男性優遇』と回答した割合は令和元年度まで減少傾向にあったが、今回調査では2.7ポイント、令和元年度調査を上回っている。

性別にみると、『男性優遇』と回答した割合は女性（76.9%）が男性（64.6%）を12.3ポイント上回っている。

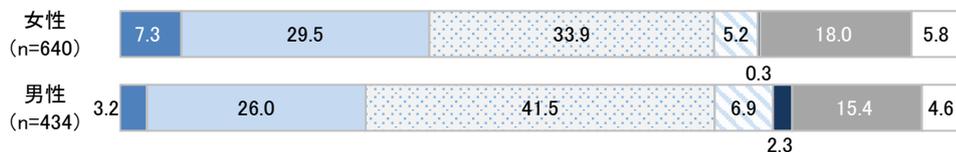
男女それぞれについて経年比較すると、男女ともに『男性優遇』と回答した割合は令和元年度まで減少傾向にあったが、今回調査では女性が4.2ポイント、男性が0.9ポイント、令和元年度調査を上回っている。

【各分野での男女の地位の平等（性別）】

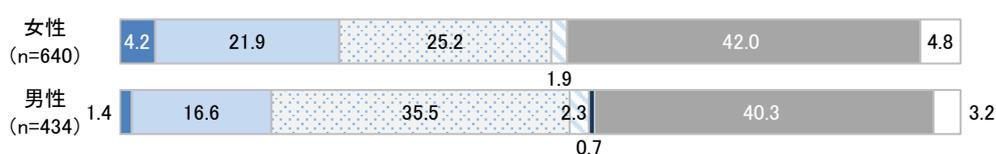
① 家庭では



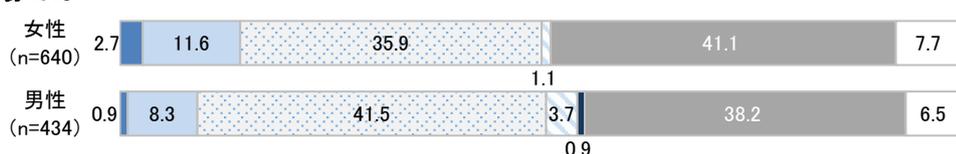
② 職場では



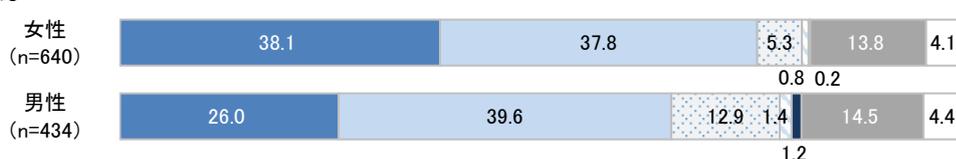
③ 地域活動では



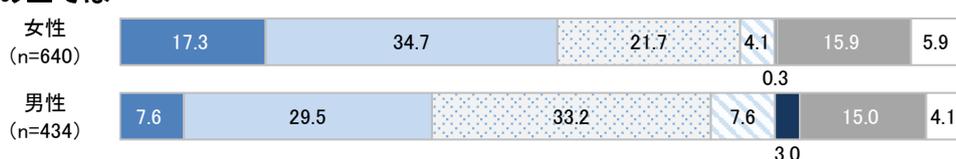
④ 学校教育の場では



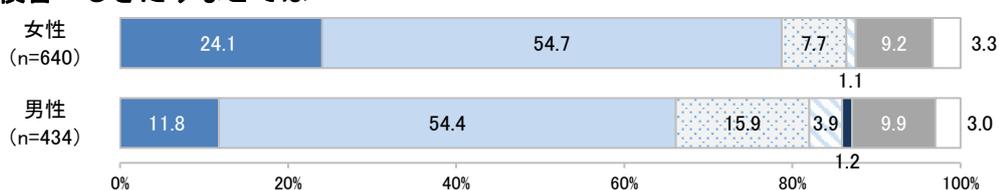
⑤ 政治の場では



⑥ 法律や制度の上では



⑦ 社会通念・慣習・しきたりなどでは

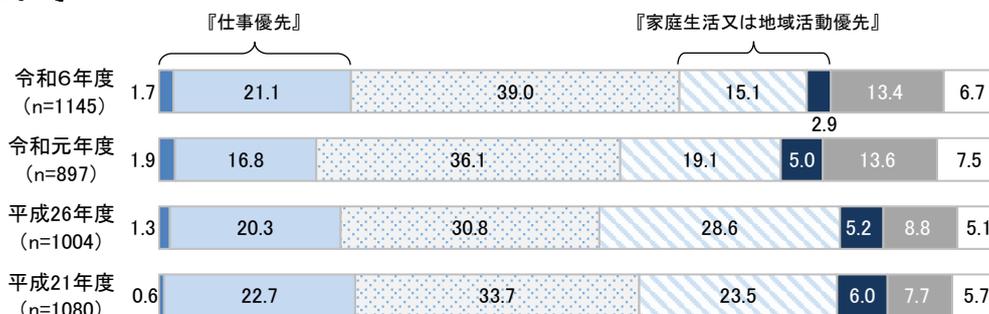


各分野での男女の地位の平等について、性別にみると、『男性優遇』と回答した割合は全ての分野で女性が男性を上回っており、「家庭」で10.4ポイント、「政治の場」で10.3ポイント、「法律や制度の上」で14.9ポイント、「社会通念・慣習・しきたりなど」で12.6ポイント、それぞれ上回っている。

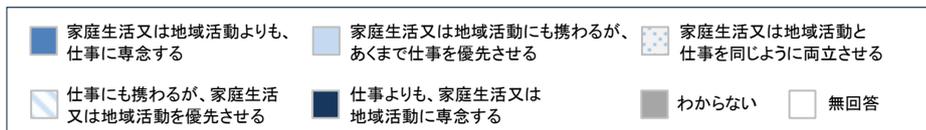
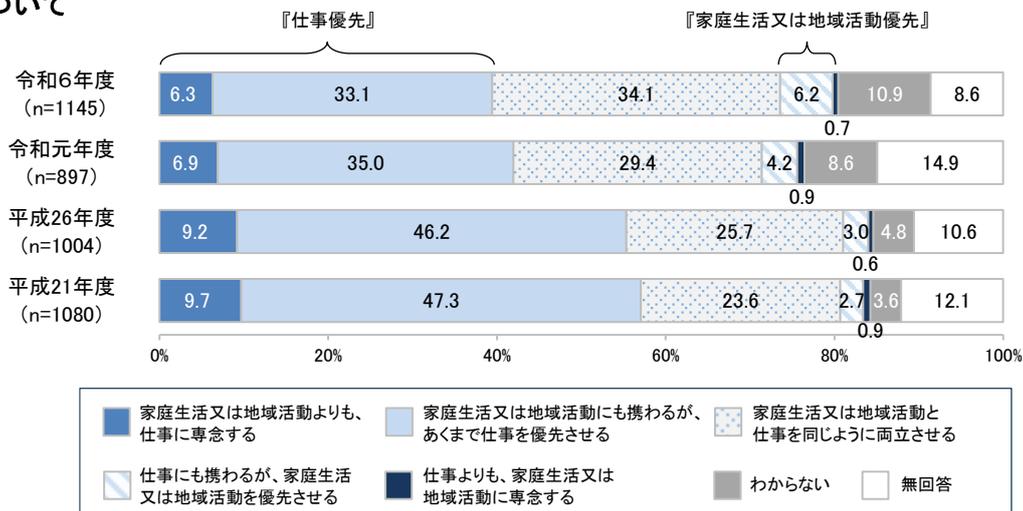
2 仕事と家庭等の両立について

問2 仕事との関係において、家庭生活又は町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。①女性について、および②男性について、それぞれお答えください。(〇印は1つずつ)

① 女性について



② 男性について



「①女性について」仕事と生活との望ましいバランスでは、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる (39.0%)」との回答が最も多く、次いで「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる (21.1%)」、「仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる (15.1%)」の順となっている。

「②男性について」仕事と生活との望ましいバランスでは、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる (34.1%)」との回答が最も多く、次いで「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる (33.1%)」、「家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する (6.3%)」の順となっている。

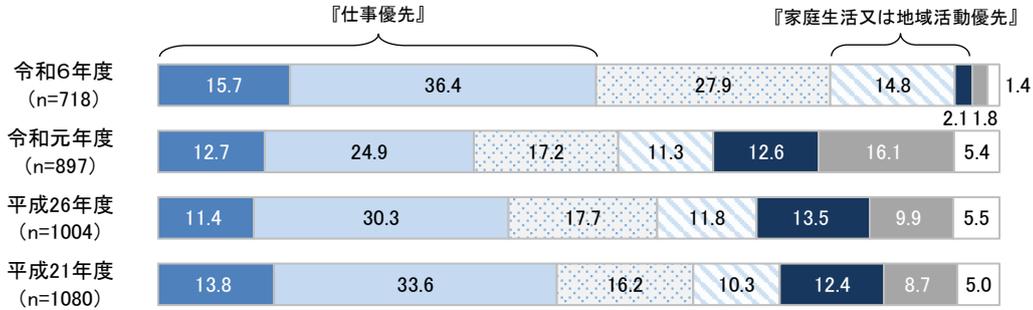
経年比較すると、「①女性について」「②男性について」とともに「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」と回答した割合は平成26年度調査以降増加傾向にある。また「②男性について」では、『仕事優先』（「家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する」と「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」を合わせた割合）と回答した割合は、今回調査が令和元年度調査を2.5ポイント下回っており、平成26年度調査以降減少傾向にある。

(現在仕事をしている方におたずねします。)

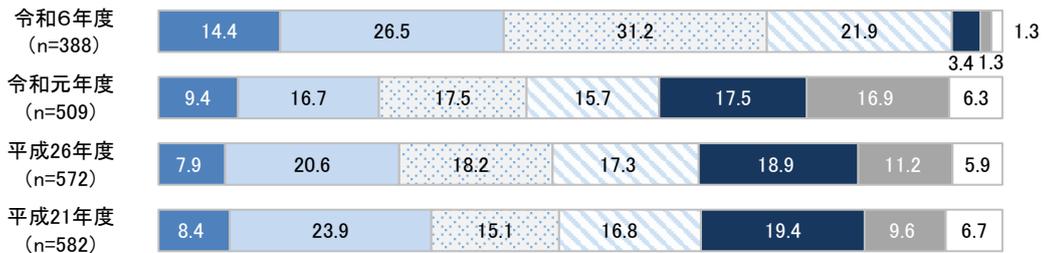
問 2-2 それでは、ご自身の現在の状況についてはいかがですか。(○印は1つ)

※令和元年度以前の調査では【現在仕事をしている方】に限定せずに回答する設問となっており、今回調査とは回答者の構成が大きく異なるため、経年の値については参考値として掲載している。

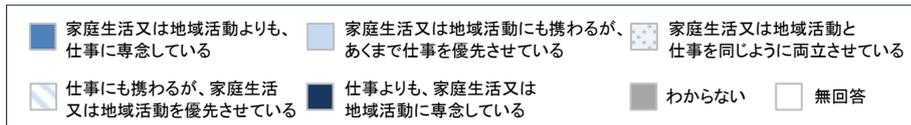
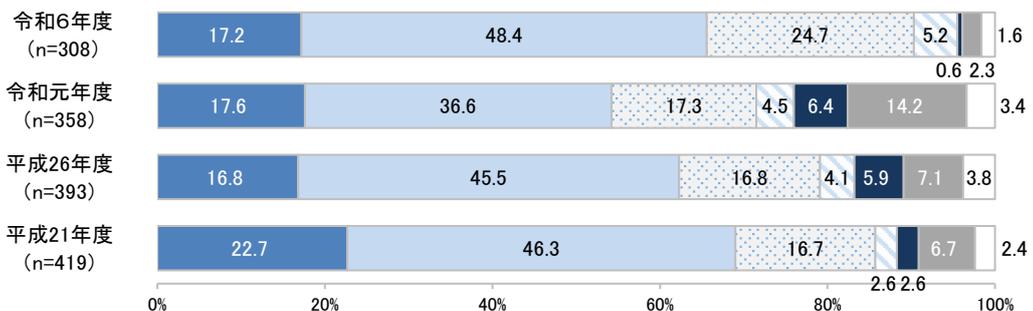
(全体)



(女性)

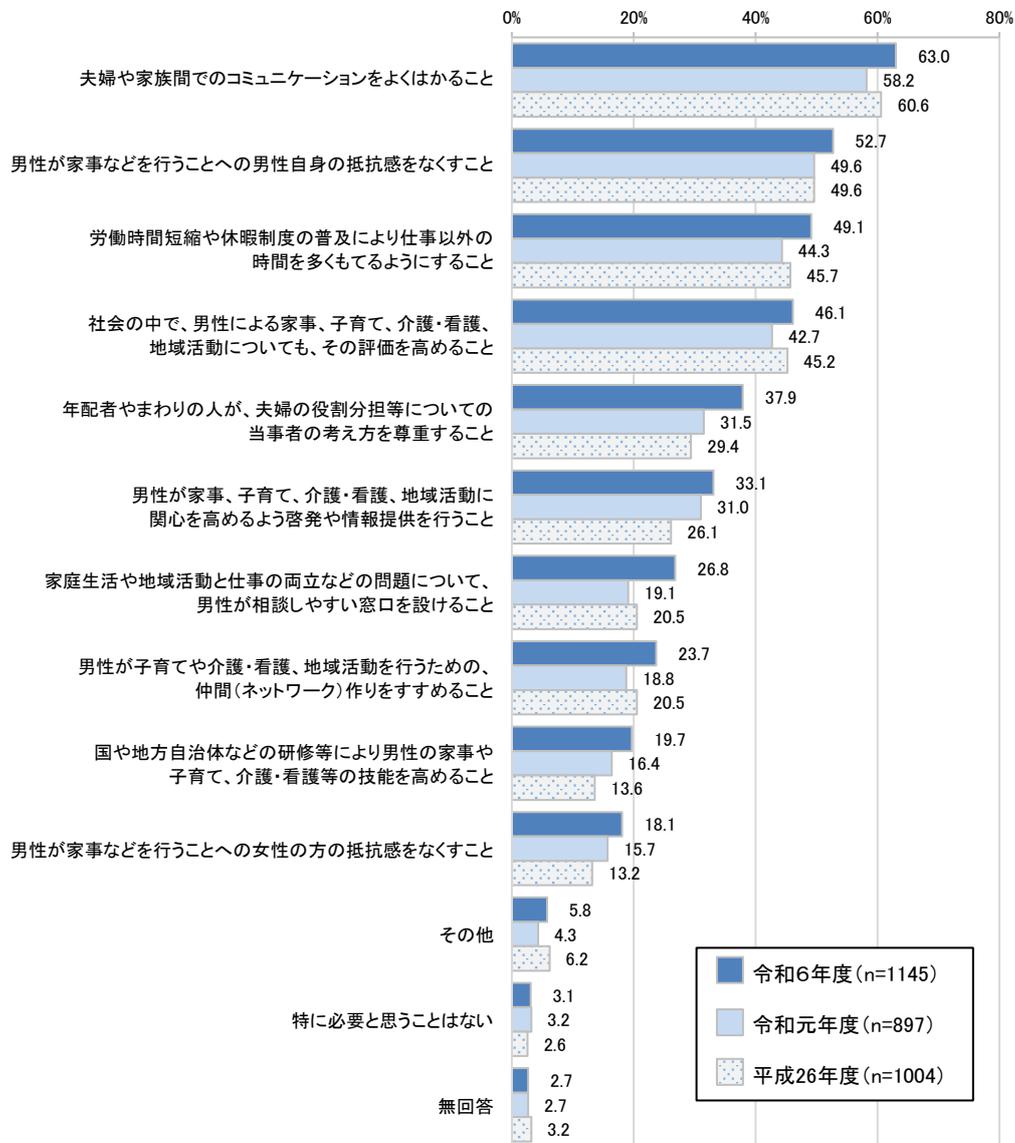


(男性)



自分自身の現状について、「家庭生活又は地域活動にも携^{たずさ}わるが、あくまで仕事を優先させている (36.4%)」との回答が最も多く、次いで「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させている (27.9%)」、「家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念している (15.7%)」の順となっている。

問3 男性の家事・子育て等や地域活動への参加は女性と比べて少ないのが現状です。今後、男性が家事、子育て、介護・看護、地域活動などに積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇印はいくつでも)



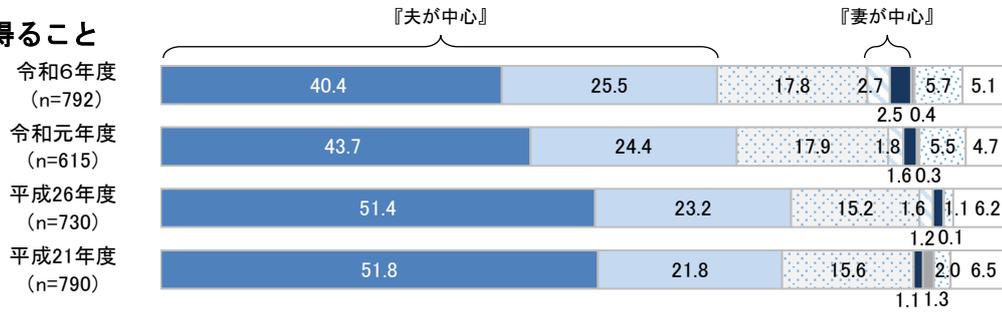
男性が家事等に積極的に参加するために必要なことについて、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること (63.0%)」との回答が最も多く、次いで「男性が家事などを行うことへの男性自身の抵抗感をなくすこと (52.7%)」、「労働時間短縮や休暇制度の普及により仕事以外の時間を多くもてるようにすること (49.1%)」の順となっている。

経年比較すると、上位の項目についてはいずれの調査においても順位に変動はなく、大きな差はみられない。

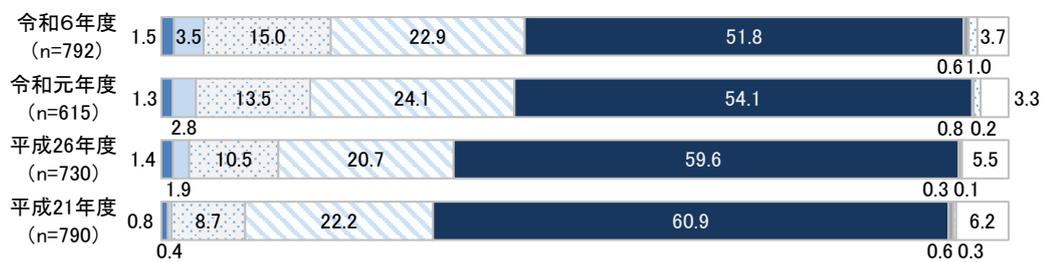
はいごうしや
 (配偶者又はパートナーと同居している方におたずねします。)

問4 あなたの家庭において、収入を得ることや家事、子育て、介護・看護、地域活動への参加など、どちらが分担していますか。(〇印は1つずつ)

① 収入を得ること



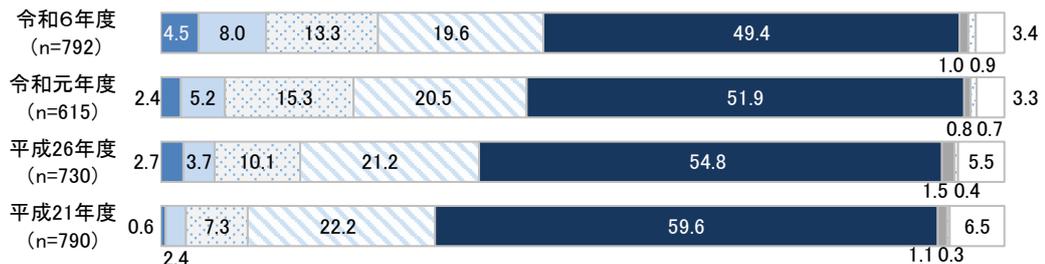
② 掃除・洗濯



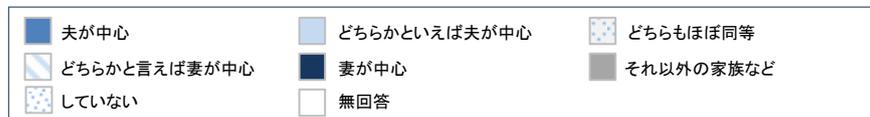
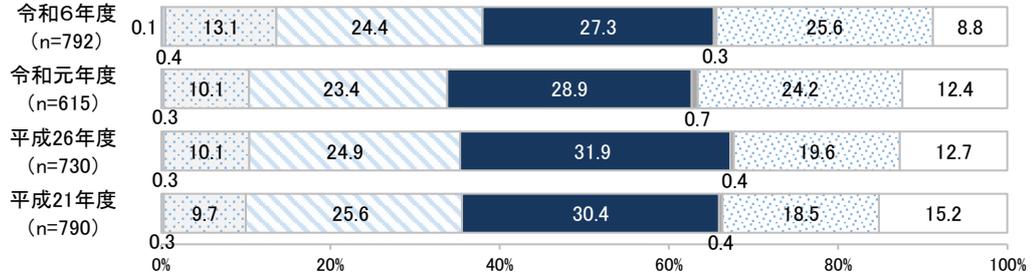
③ 食事のしたく



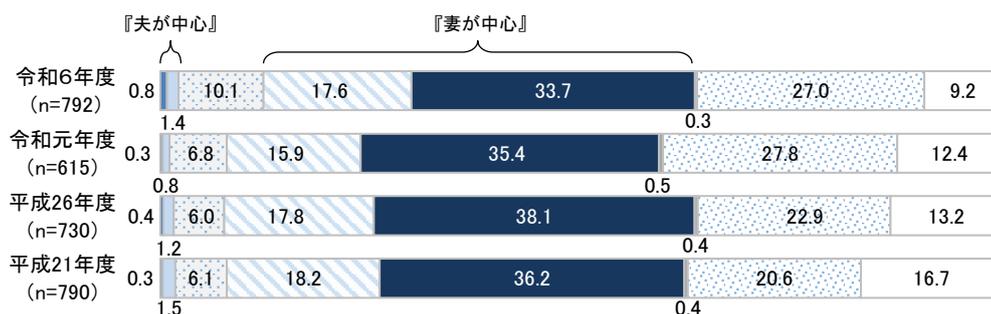
④ 食事の後片付け、食器洗い



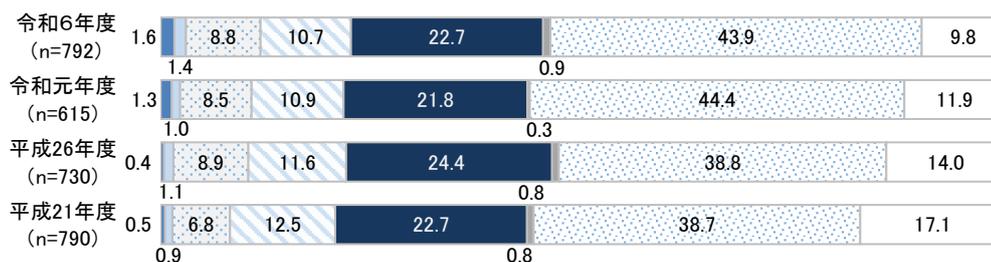
⑤ 子育て



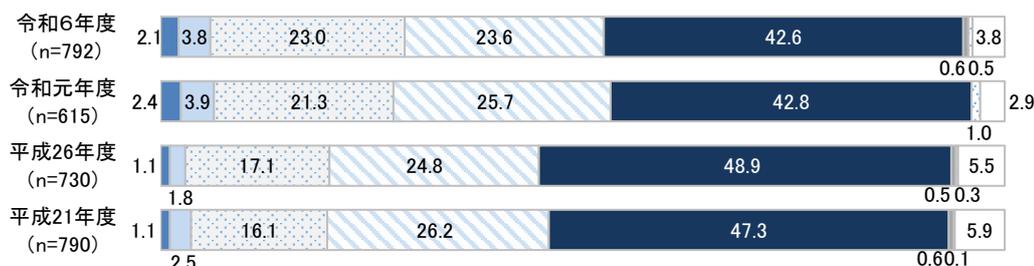
⑥ 学校などの行事への参加



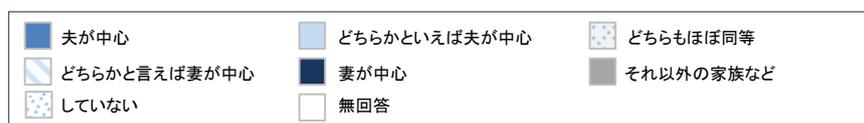
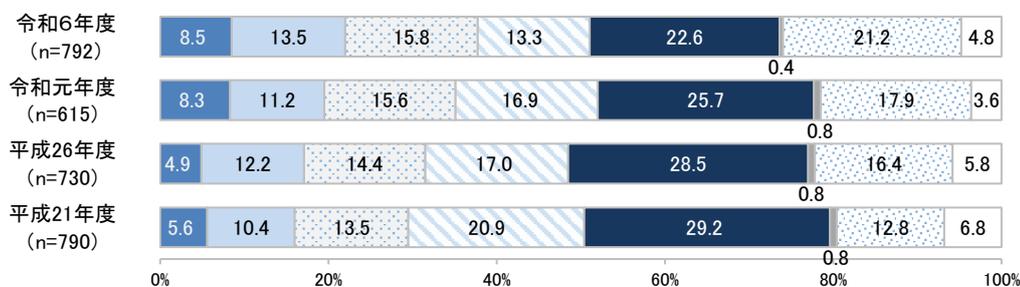
⑦ 介護・看護



⑧ 日常の買い物



⑨ 町内会など地域活動への参加



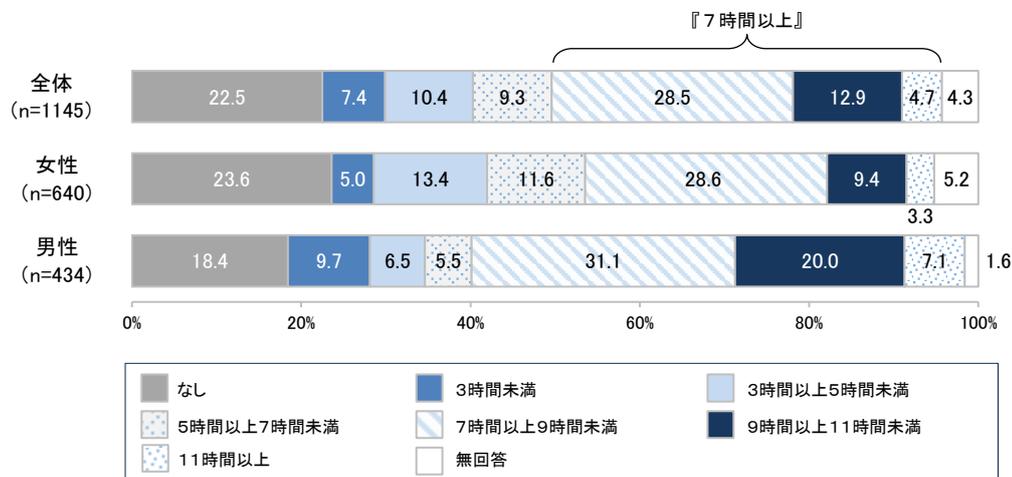
家庭における役割分担について、『夫が中心』（「夫が中心」と「どちらかといえば夫が中心」を合わせた割合）と回答した割合が『妻が中心』（「妻が中心」と「どちらかといえば妻が中心」を合わせた割合）より高いのは「収入を得ること」のみで、その他の項目では『妻が中心』と回答した割合が『夫が中心』より高く、「食事のしたく」は『妻が中心』（84.2%）と回答した割合が『夫が中心』（3.7%）を80.5ポイント上回っている。

経年比較すると、いずれの調査においても「収入を得ること」以外は『妻が中心』と回答した割合が高いが、その差は減少傾向にある。

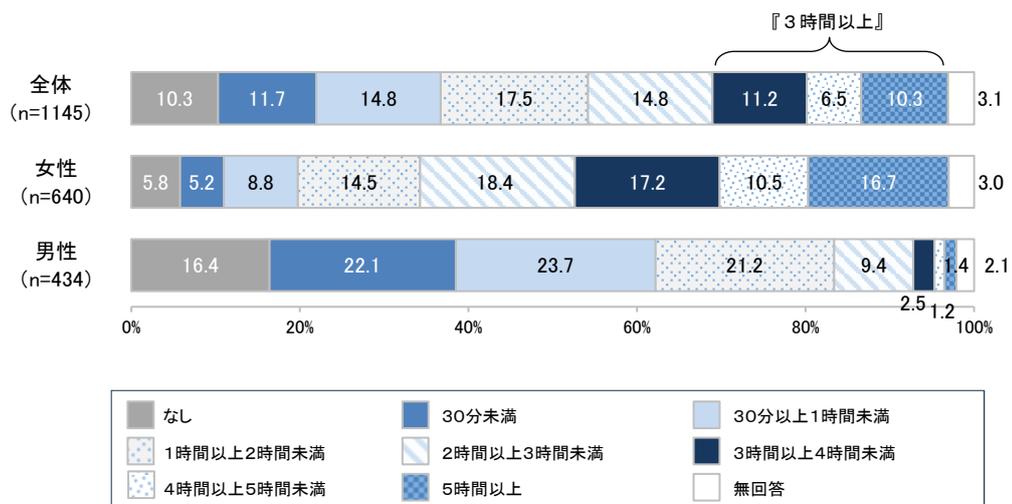
問5 1日のうちであなたが、仕事や家事全般（家事、育児、介護を含む）に要する時間は、平日（働いている人は勤務日）のどのくらいですか。

※令和元年度以前にはない問

【①仕事（全体・性別）】



【②家事全般（育児、介護を含む）（全体・性別）】



平日の1日の生活時間について、①仕事に要する時間では、『7時間以上』と回答した割合において、男性（58.2%）が女性（41.3%）を16.9ポイント上回っている。

一方、②家事全般（育児、介護を含む）に要する時間では、『3時間以上』と回答した割合において、女性（44.4%）が男性（5.1%）を39.3ポイント上回っている。

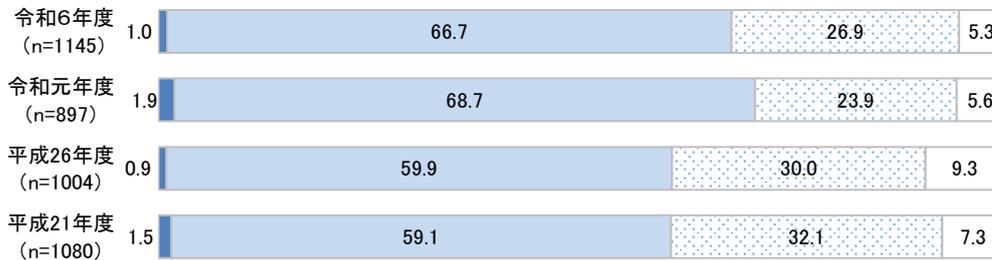
問6 あなたは、次にあげる制度をご存知ですか。また利用したことがありますか。

(○印は1つつ)

① 育児休業制度

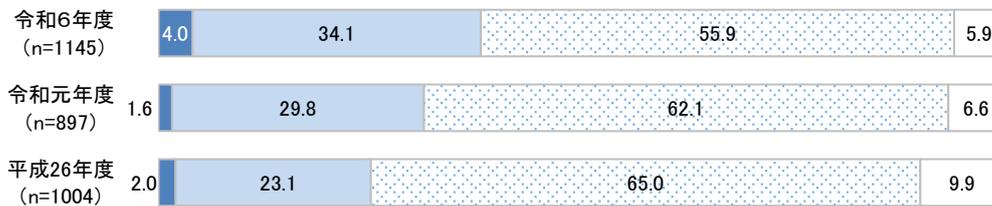


② 介護休業制度



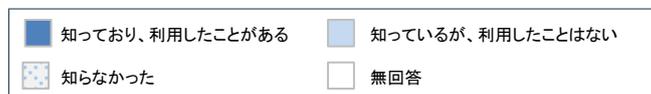
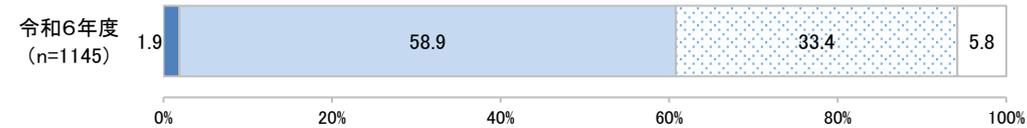
③ 子の看護休暇

※平成21年度にはない項目



④ 介護休暇

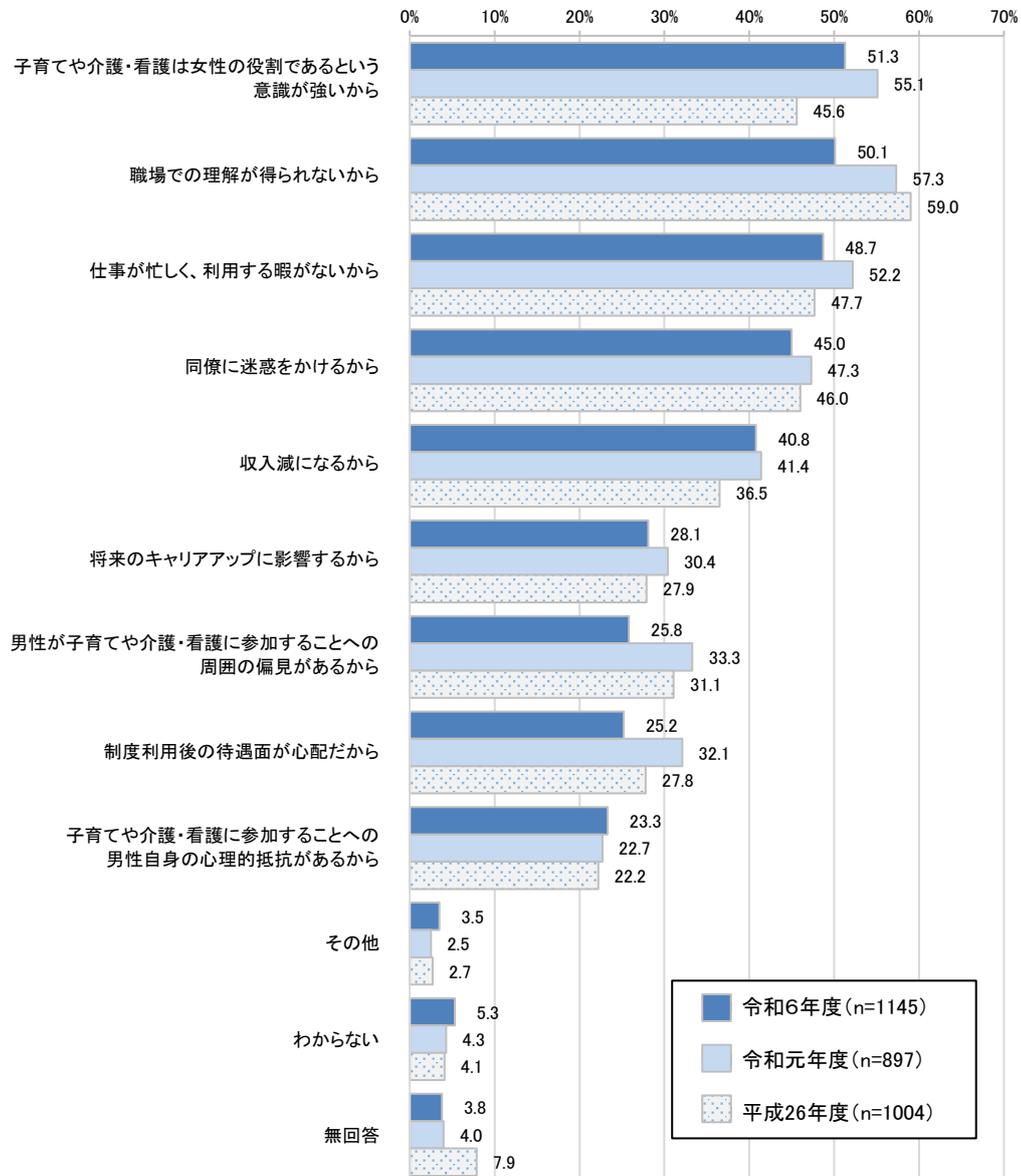
※令和元年度以前にはない項目



育児や介護等に関する制度の認知度と利用状況について、「育児休業制度」、「介護休業制度」、「子の看護休暇」においては「知っているが、利用したことがない」との回答が最も多い。

また、「子の看護休暇」においては「知らなかった」との回答が最も多いが、経年比較すると、「知らなかった」と回答した割合は減少傾向にある。

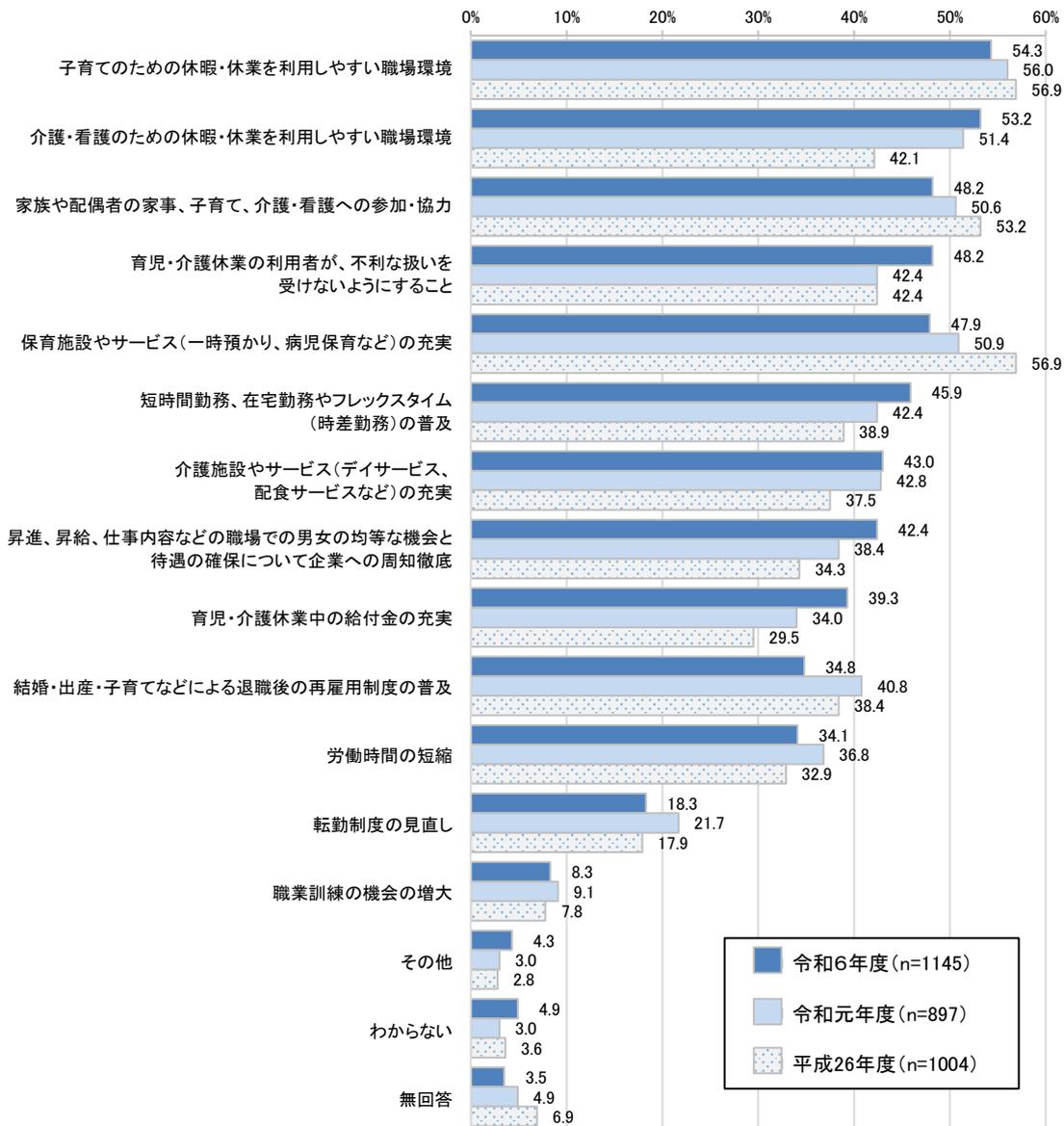
問7 問6の制度は、男女とも利用できるようになっていますが、男性の利用者は少ないのが現状です。その理由は何だと思いませんか。(〇印はいくつでも)



男性の育児や介護などに関する制度の利用が少ない理由について、「子育てや介護・看護は女性の役割であるという意識が強いから (51.3%)」との回答が最も多く、次いで「職場での理解が得られないから (50.1%)」、「仕事が忙しく、利用する暇がないから (48.7%)」の順となっている。

経年比較すると、「男性が子育てや介護・看護に参加することへの周囲の偏見があるから」が7.5ポイント、「職場での理解が得られないから」が7.2ポイント、「制度利用後の待遇面が心配だから」が6.9ポイント、それぞれ今回調査が令和元年度調査を下回っている。

問8 男女が共に、仕事と家庭を両立していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇印はいくつでも)

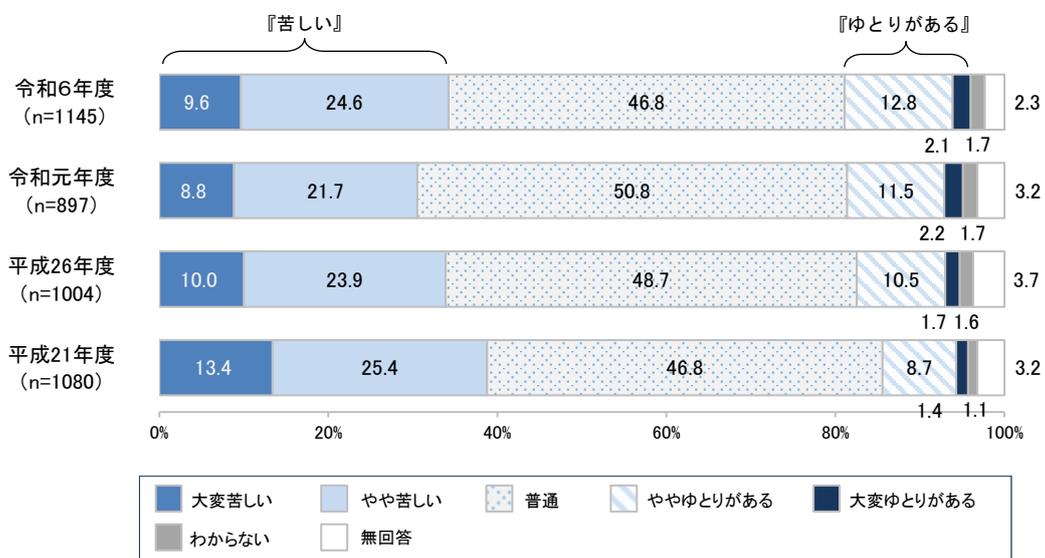


男女が共に仕事と家庭を両立していくために必要なことについて、「子育てのための^{きゅうか}休暇・休業を利用しやすい職場環境 (54.3%)」との回答が最も多く、次いで「介護・看護のための^{きゅうか}休暇・休業を利用しやすい職場環境 (53.2%)」、「家族や^{はいぐうしや}配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力 (48.2%)」の順となっている。

経年比較すると、「育児・介護休業の利用者が、^{あつか}不利な扱いを受けないようにすること」が5.8ポイント、「育児・介護休業中の給付金の充実」が5.3ポイント、それぞれ今回調査が令和元年度調査を上回っている。

3 就労について

問9 現在の生活の経済的状況をどう感じていますか。(○印は1つ)

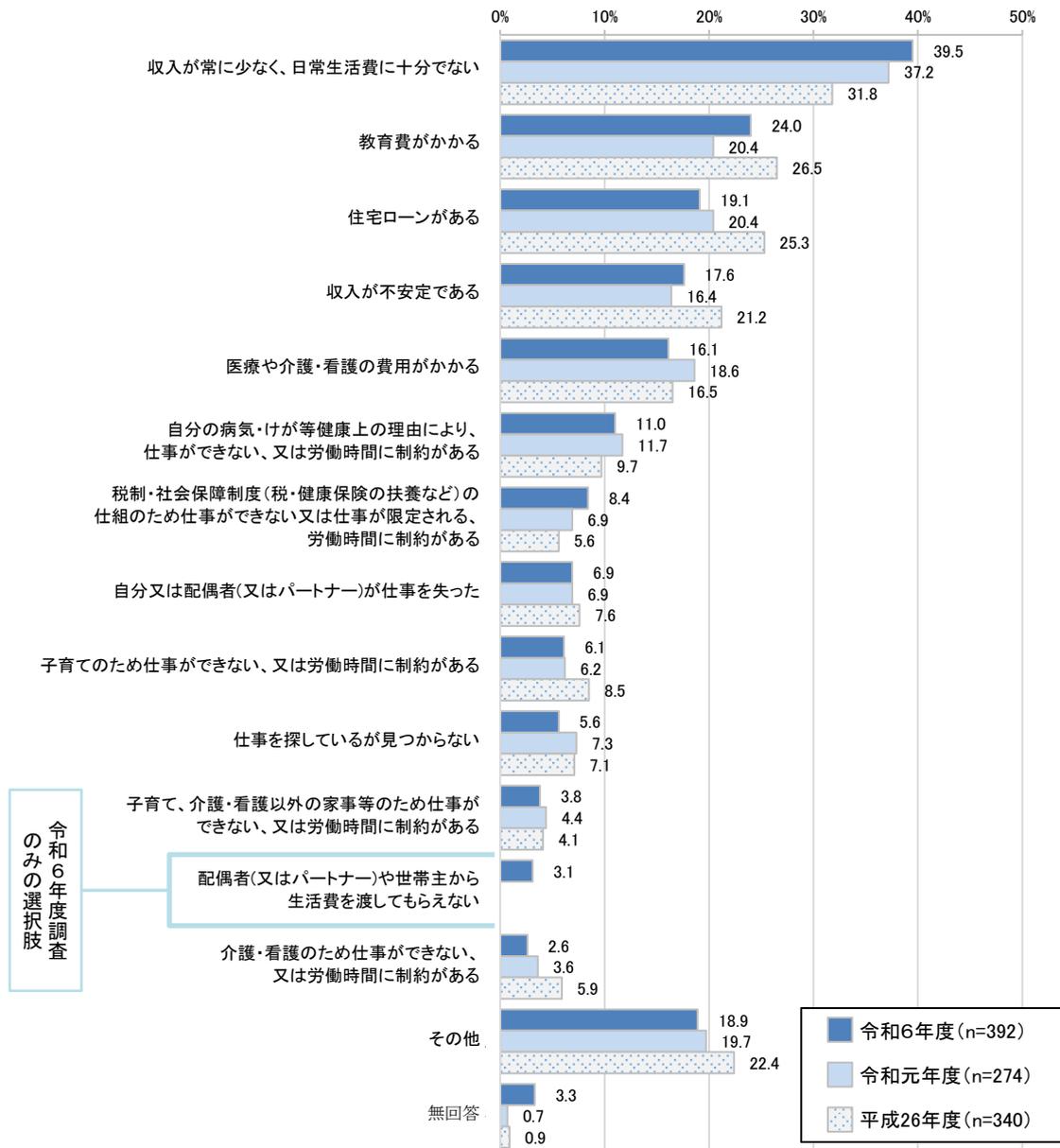


現在の生活の経済的状況について、『苦しい』（「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた割合）との回答が 34.2%、『ゆとりがある』（「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合わせた割合）との回答が 14.9%となっている。

経年比較すると、『苦しい』と回答した割合は令和元年度まで減少傾向にあったが、今回調査では令和元年度調査を 3.7 ポイント上回っている。

(問9で「1.大変苦しい」又は「2.やや苦しい」と回答された方におたずねします。)

問9-2 その理由は何ですか。(○印はいくつでも)



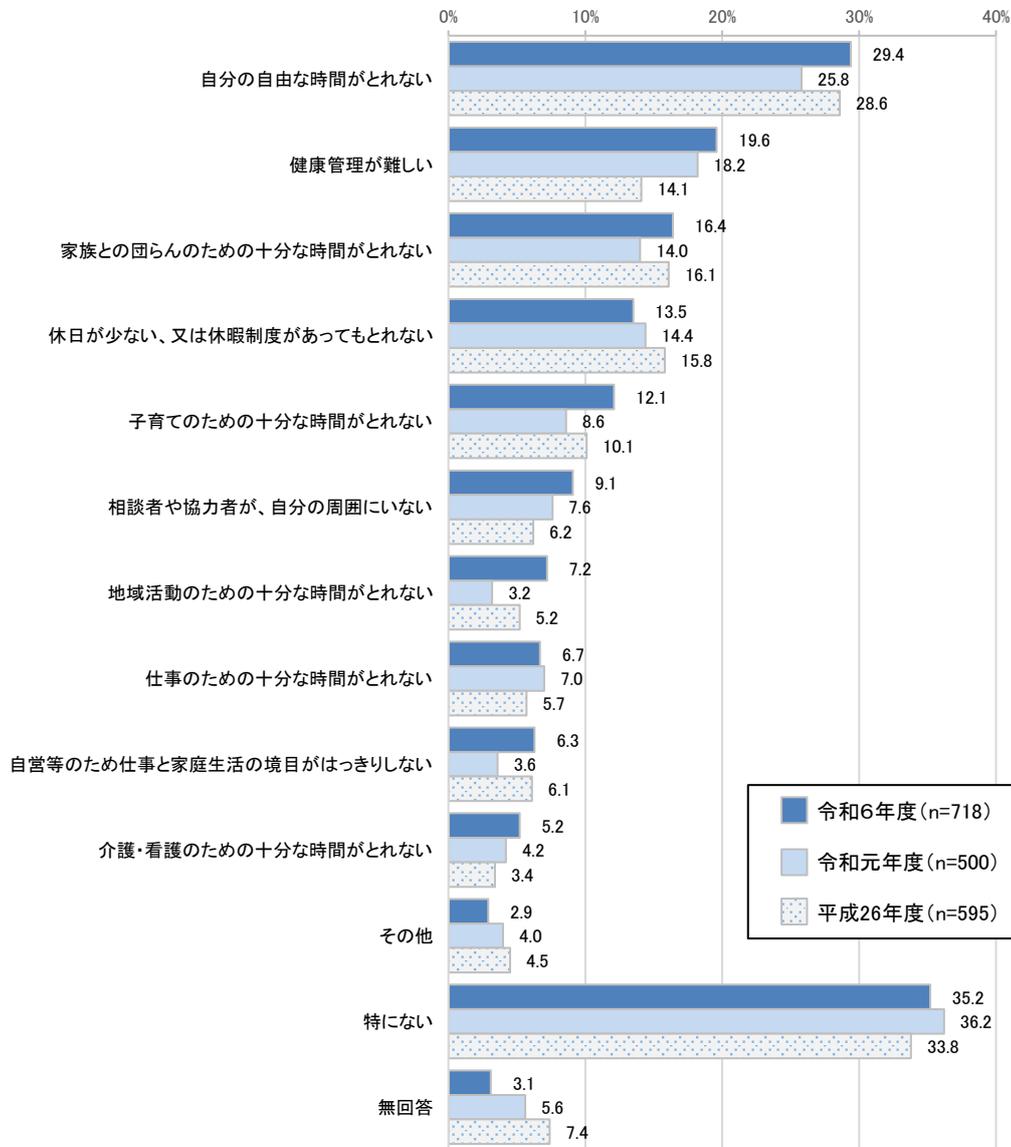
現在の生活の経済的状況が苦しいと感じる理由について、「収入が常に少なく、日常生活費に十分でない (39.5%)」との回答が最も多く、次いで「教育費がかかる (24.0%)」、「住宅ローンがある (19.1%)」の順となっている。

経年比較すると、「収入が常に少なく、日常生活費に十分でない」との回答は増加傾向にある。

(現在仕事をしている方におたずねします。)

問 10 あなたは、仕事と仕事以外の生活の両立について、不安や悩みがありますか。

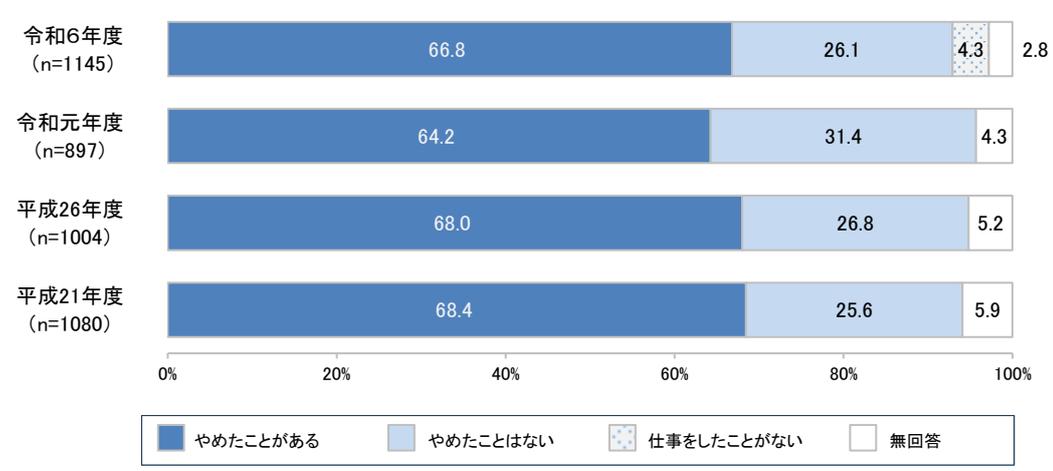
(○印はいくつでも)



仕事と仕事以外の生活の両立における不安や悩みについて、「自分の自由な時間がとれない (29.4%)」との回答が最も多く、次いで「健康管理が難しい (19.6%)」、「家族との団らんのための十分な時間がとれない (16.4%)」の順となっている。

経年比較すると、いずれの調査においても「自分の自由な時間がとれない」との回答が最も多い。

問 11 あなたはこれまでに、仕事をやめたことがありますか。(○印は1つ)

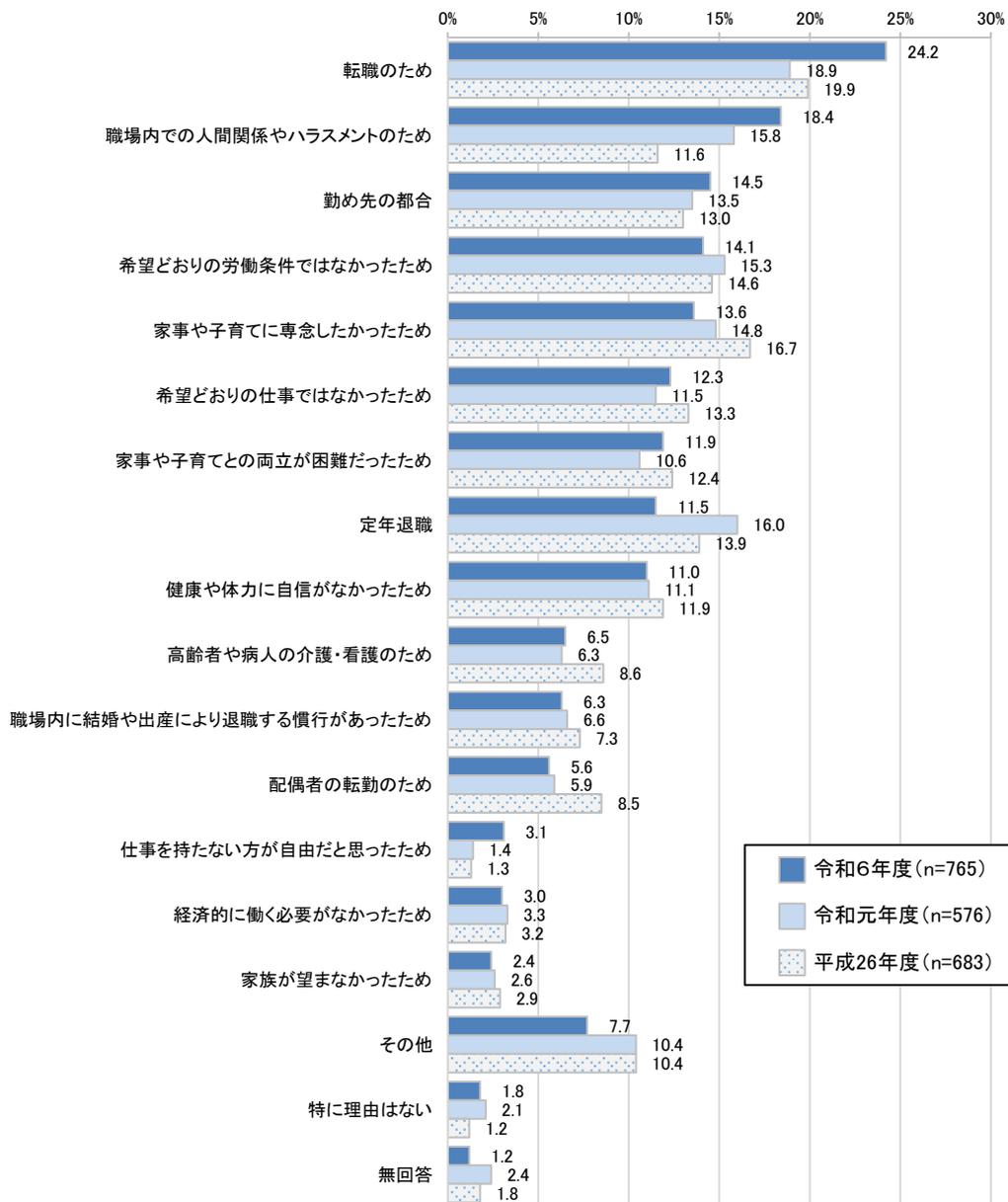


※「仕事をしたことがない」は令和元年度調査以前にはない選択肢

仕事をやめた経験について、「やめたことがある」との回答が66.8%、「やめたことはない」との回答が26.1%、「仕事をしたことがない」が4.3%となっている。

経年比較すると、いずれの調査においても「やめたことがある」との回答が「やめたことはない」との回答を上回っている。

(問 11 で「1. やめたことがある」と回答された方におたずねします。)
 問 11-2 仕事をやめた理由をお聞かせください。(○印はいくつでも)



※「職場内での人間関係やハラスメントのため」の選択肢は、令和元年度調査以前では「職場内での人間関係やセクシュアル・ハラスメントのため」となっている

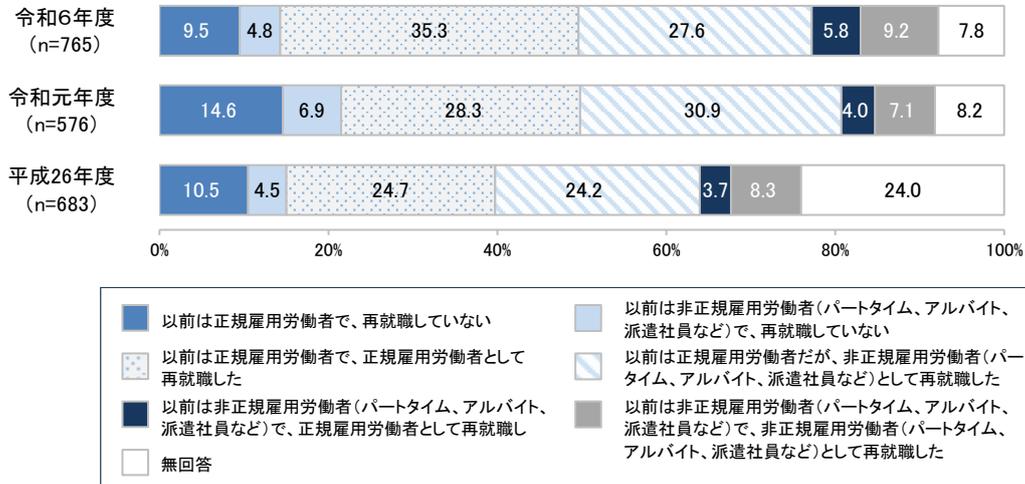
仕事をやめた理由について、「転職のため (24.2%)」との回答が最も多く、次いで「職場内での人間関係やハラスメントのため (18.4%)」、「勤め先の都合 (14.5%)」の順となっている。

経年比較すると、「転職のため」は 5.3 ポイント、「職場内での人間関係やハラスメントのため」は 2.6 ポイント、それぞれ今回調査が令和元年度調査を上回っている。

(問 11 で「1. やめたことがある」と回答された方におたずねします。)

問 11-3 仕事をやめた後の再就職について (仕事をやめた経験が複数回ある場合は最初の時) お聞かせください。(○印は1つ)

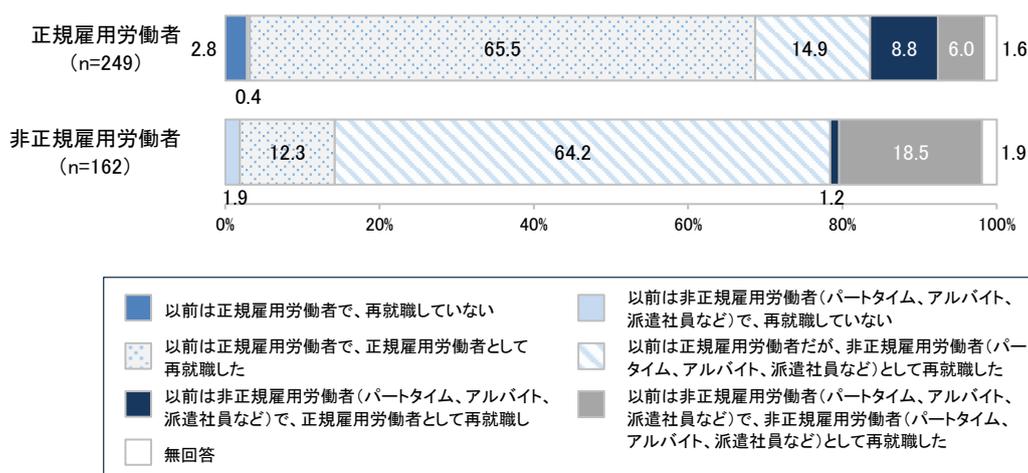
※平成 21 年度にはない問



仕事をやめた後の再就職について、「以前は正規雇用労働者で、正規雇用労働者として再就職した (35.3%)」との回答が最も多く、次いで「以前は正規雇用労働者だが、非正規雇用労働者として再就職した (27.6%)」、「以前は正規雇用労働者で、再就職していない (9.5%)」の順となっている。

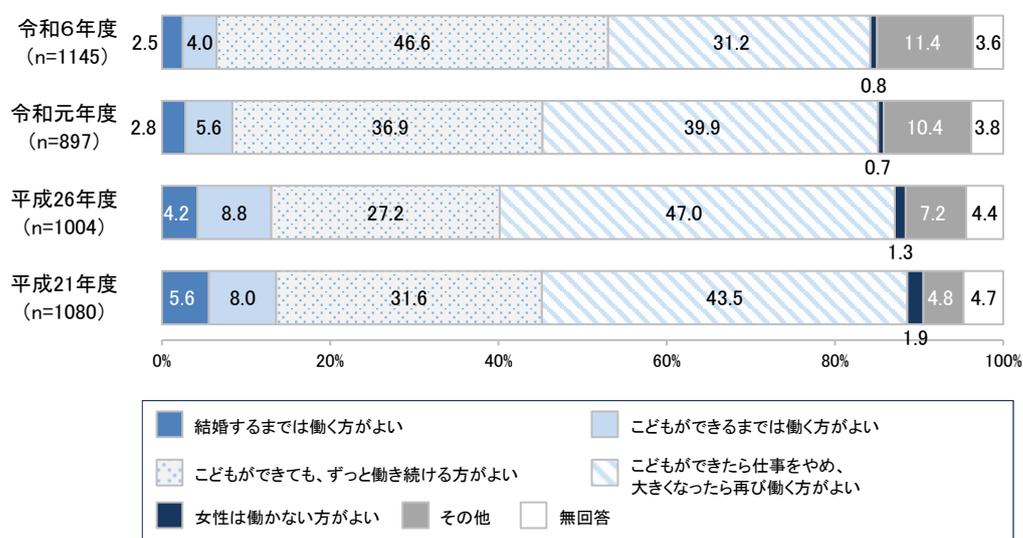
経年比較すると、「以前は正規雇用労働者で、正規雇用労働者として再就職した」と回答した割合は 7.0 ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。

【仕事をやめた後の再就職 (就労形態別)】



仕事をやめた後の再就職について、就労形態別にみると、正規雇用労働者では「以前は正規雇用労働者で、正規雇用労働者として再就職した」との回答が 65.5%、非正規雇用労働者では「以前は正規雇用労働者だが、非正規雇用労働者として再就職した」との回答が 64.2%と、それぞれ最も高い。

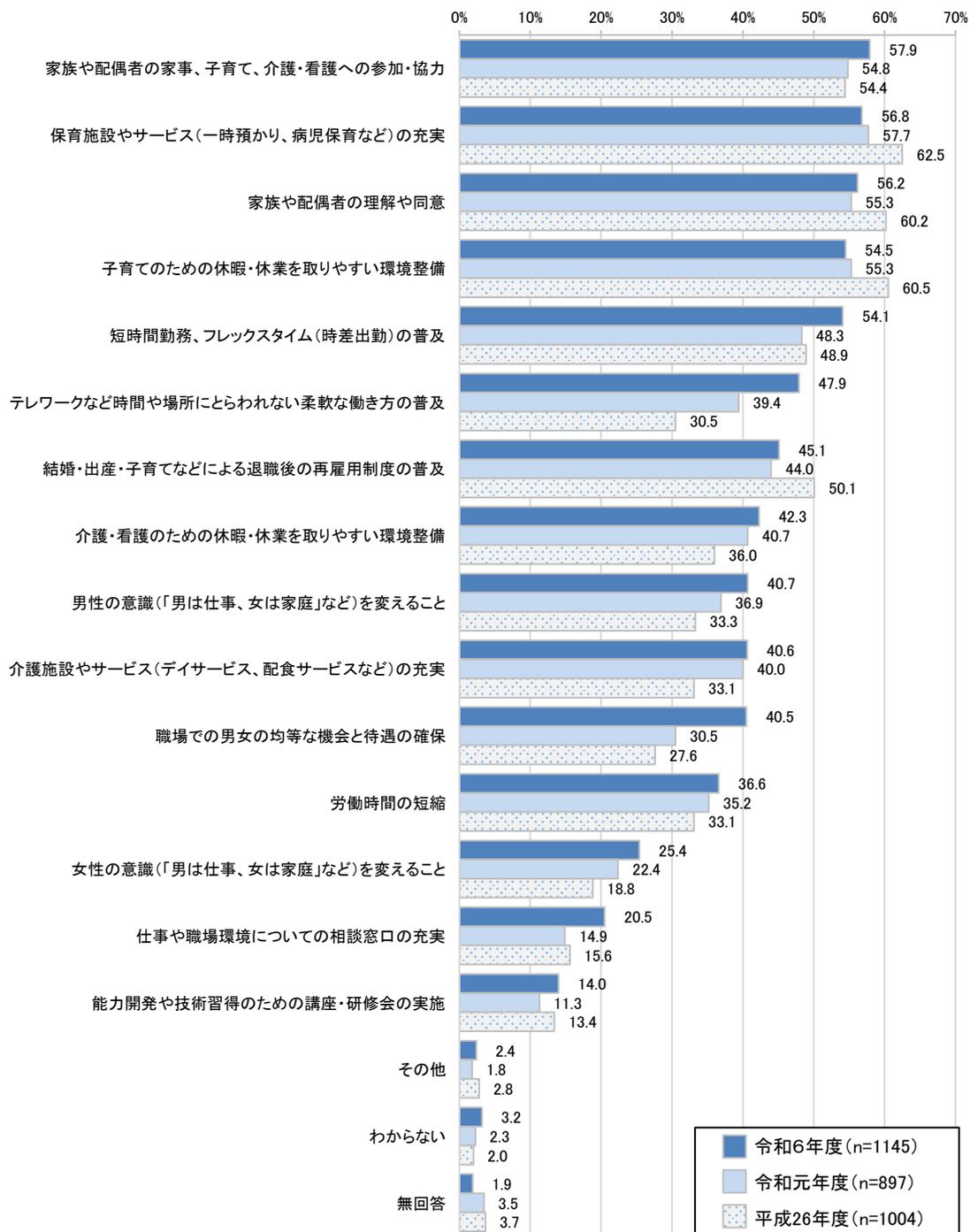
問 12 あなたは、一般的に女性が働くことについてどのように思いますか。ご自身の考えに最も近いものをお答えください。(○印は1つ)



女性が働くことに関する考え方について、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい (46.6%)」との回答が最も高く、次いで「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい (31.2%)」「子どもができるまでは働く方がよい (4.0%)」の順となっている。

経年比較すると、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」と回答した割合は 9.7 ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。一方、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」と回答した割合は 8.7 ポイント、今回調査が令和元年度調査を下回っている。

問 13 あなたは、働く意欲のある女性が働き続けたり、再就職したりするために、どのようなことが必要だと思いますか。(〇印はいくつでも)



※「テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の普及」の選択肢は、令和元年度調査以前では「在宅勤務など時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の普及」となっている

※「職場での男女の均等な機会と待遇の確保」の選択肢は、令和元年度調査以前では「昇進・昇給、仕事内容などの職場での男女の均等な機会と待遇の確保について企業への周知徹底」となっている

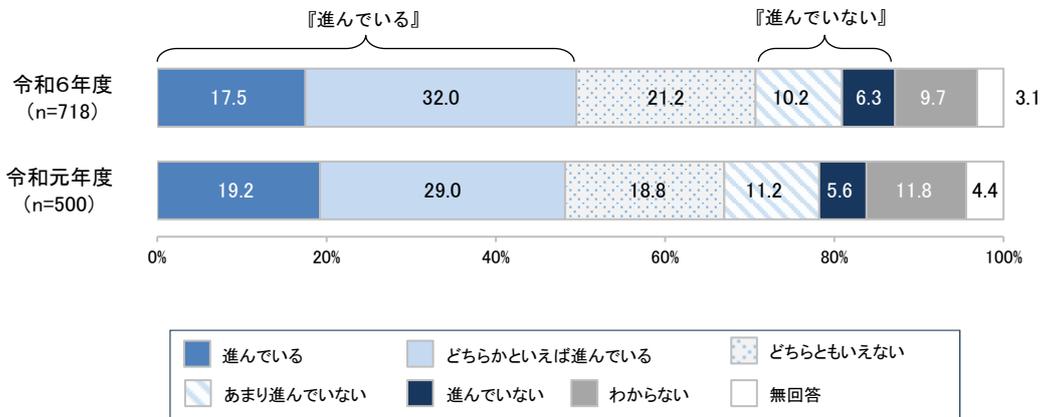
女性の就労継続、再就職に必要なことについて、「家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力（57.9%）」との回答が最も多く、次いで「保育施設やサービス（一時預かり、病児保育など）の充実（56.8%）」、「家族や配偶者の理解や同意（56.2%）」の順となっている。

経年比較すると、「職場での男女の均等な機会と待遇の確保」は 10.0 ポイント、「テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の普及」は 8.5 ポイント、「短時間勤務、フレックスタイム（時差出勤）の普及」は 5.8 ポイント、それぞれ今回調査が令和元年度調査を上回っている。

(現在仕事をしている方におたずねします。)

問 14 あなたの職場では女性活躍^{かつやく}の取組は進んでいると思いますか。(〇印は1つ)

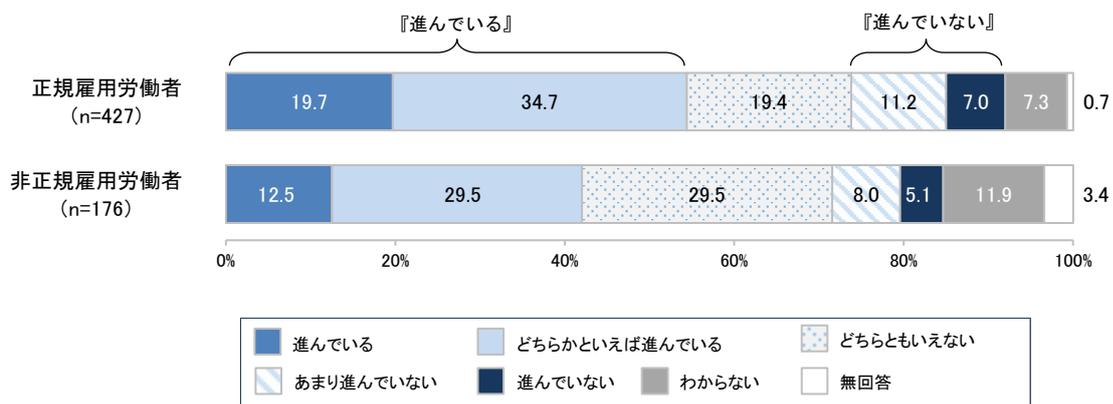
※平成 26 年度に以前はない問



職場における女性活躍^{かつやく}への取組について、『進んでいる』(「進んでいる」と「どちらかといえば進んでいる」を合わせた割合)との回答が 49.5%、『進んでいない』(「進んでいない」と「あまり進んでいない」を合わせた割合)との回答が 16.5%となっている。

経年比較すると、『進んでいる』と回答した割合は 1.3 ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。

【職場における女性活躍^{かつやく}への取組 (就労形態別)】



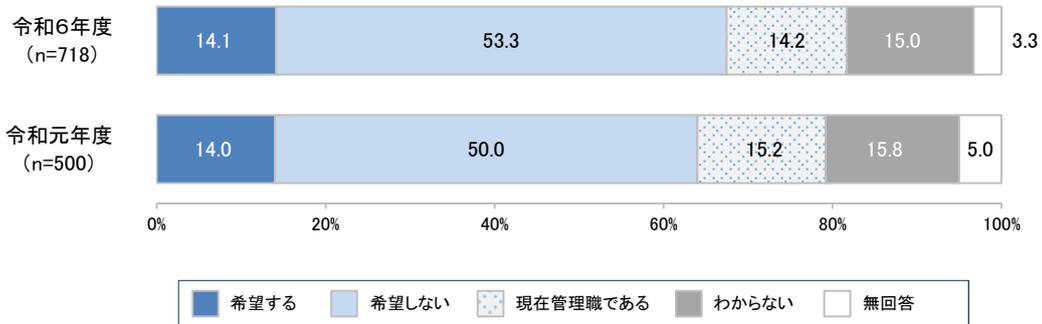
職場における女性活躍^{かつやく}への取組について、就労形態別にみると、『進んでいる』との回答は、正規雇用労働者 (54.4%) が非正規雇用労働者 (42.0%) を 12.4 ポイント上回っている。

一方で、『進んでいない』についても正規雇用労働者 (18.2%) が非正規雇用労働者 (13.1%) を 5.1 ポイント上回っている。

(現在仕事をしている方におたずねします。)

問 15 あなたは管理職（課長相当職以上）への昇格しょうかくを希望していますか。（○印は1つ）

※平成 26 年度に以前はない問

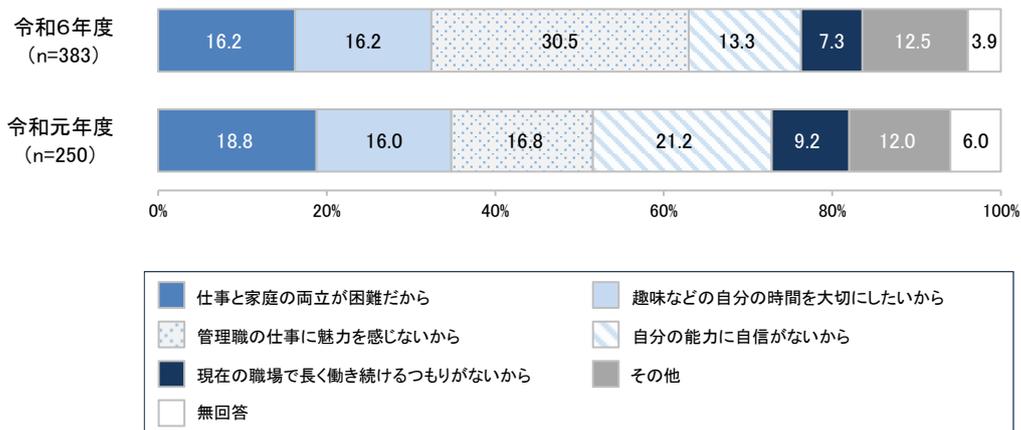


管理職への昇格希望について、「希望する」との回答が 14.1%、「希望しない」との回答が 53.3%、「現在管理職である」との回答が 14.2%となっている。

経年比較すると、『希望しない』と回答した割合は 3.3 ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。

(問 15 で「2. 希望しない」と回答された方におたずねします。)

問 15-2 その理由をお答えください。（○印は1つ）

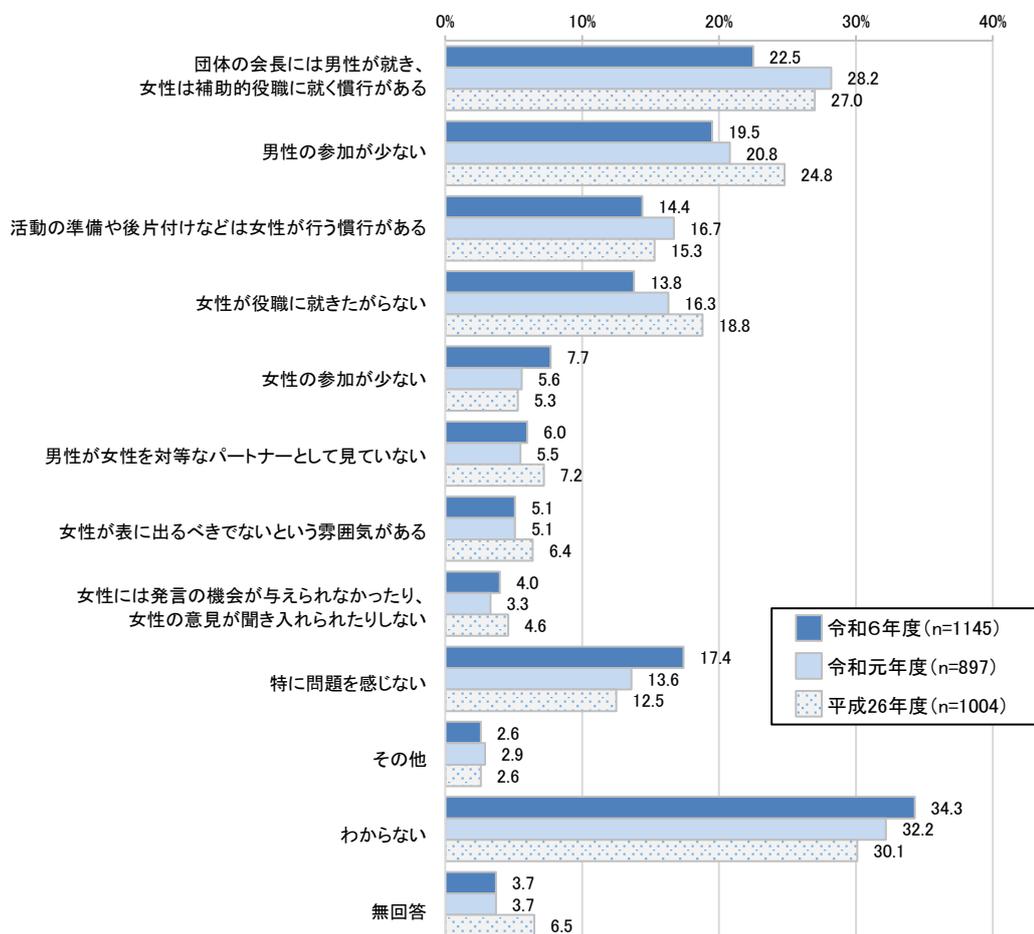


管理職への昇格を希望しない理由について、「管理職の仕事に魅力を感じないから (30.5%)」との回答が最も高く、次いで「仕事と家庭の両立が困難こんなんだから (16.2%)」、「趣味などの自分の時間を大切にしたいから (16.2%)」、「自分の能力に自信がないから (13.3%)」の順となっている。

経年比較すると、「管理職の仕事に魅力を感じないから」と回答した割合は 13.7 ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。一方、「自分の能力に自信がないから」と回答した割合は 7.9 ポイント、今回調査が令和元年度調査を下回っている。

4 地域での男女共同参画について

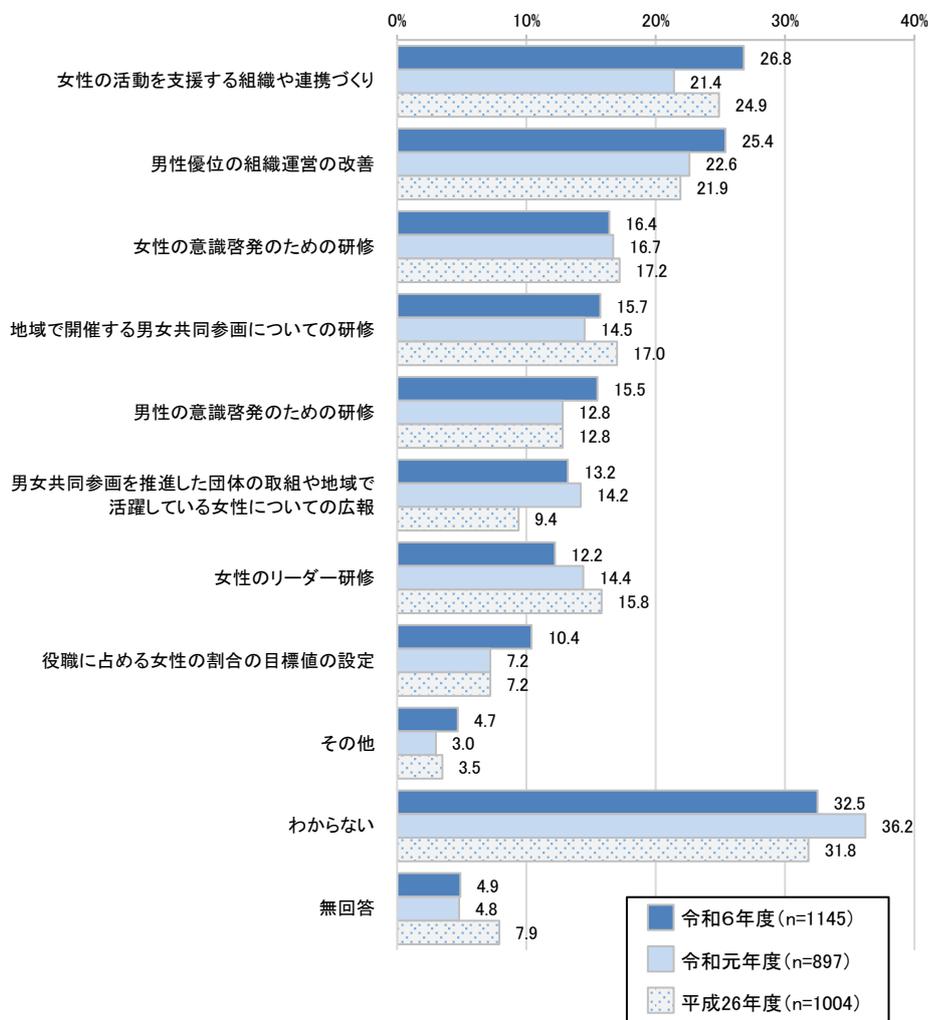
問 16 町内会、ボランティアなどの地域活動での男女共同参画についてどのように思いますか。
(〇印はいくつでも)



地域活動での男女共同参画について、「団体の会長には男性が就き、女性は補助的役職に就く慣行がある (22.5%)」との回答が最も多く、次いで「男性の参加が少ない (19.5%)」、「活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある (14.4%)」の順となっている。

経年比較すると、「団体の会長には男性が就き、女性は補助的役職に就く慣行がある」と回答した割合は5.7ポイント、今回調査が令和元年度調査を下回っている。

問 17 地域活動において、町内会長や役員など方針を決定する立場の女性が少ない現状があります。このような立場の女性を増やすために具体的な施策としてどのようなことが効果的だと思いますか。(〇印はいくつでも)

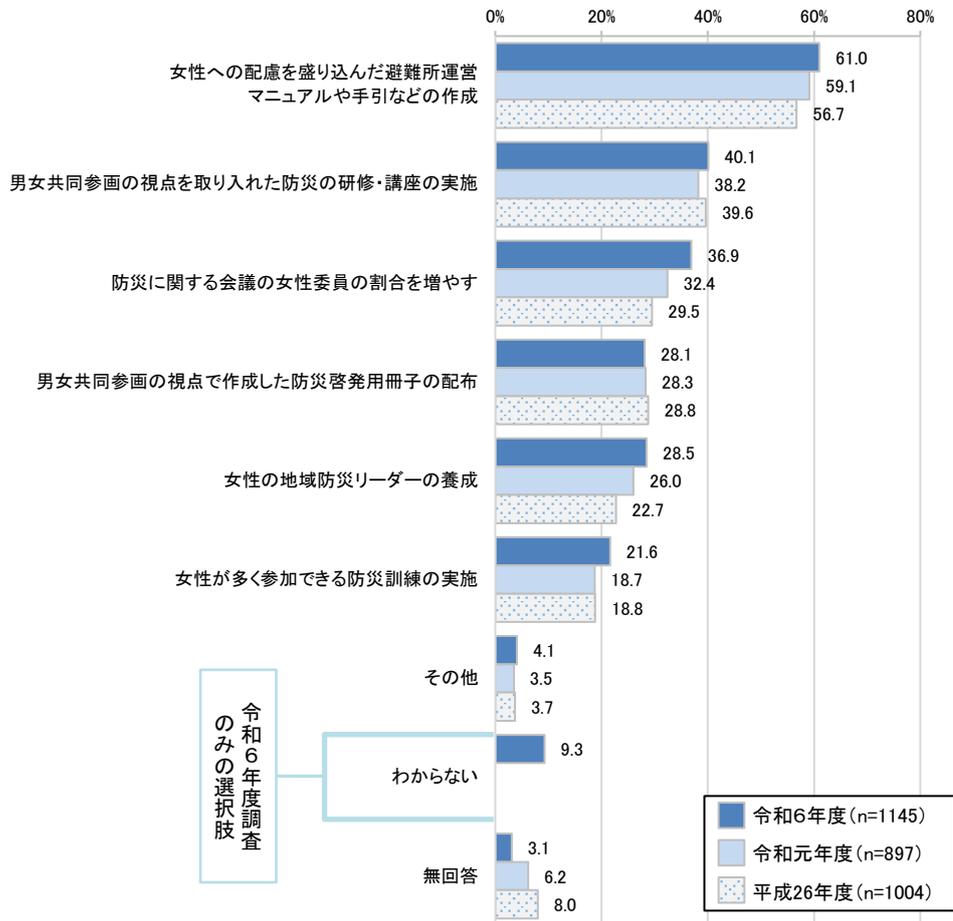


地域活動における方針決定の場に女性が参画するために効果的なことについて、「女性の活動を支援する組織や連携づくり (26.8%)」との回答が最も多く、次いで「男性優位の組織運営の改善 (25.4%)」、「女性の意識啓発のための研修 (16.4%)」の順となっている。

経年比較すると、「女性の活動を支援する組織や連携づくり」と回答した割合は 5.4 ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。

問 18 能登半島地震などの災害対応では、授乳や着替えをする場所がなかったり、食事準備などを当然のように女性に割り振ったりするなど、女性への配慮が不足した避難所が見られました。あなたは、男女共同参画の視点からの災害対応として、日頃から、どのようなことを行っていく必要があると思いますか。(〇印はいくつでも)

※平成 21 年度にはない問



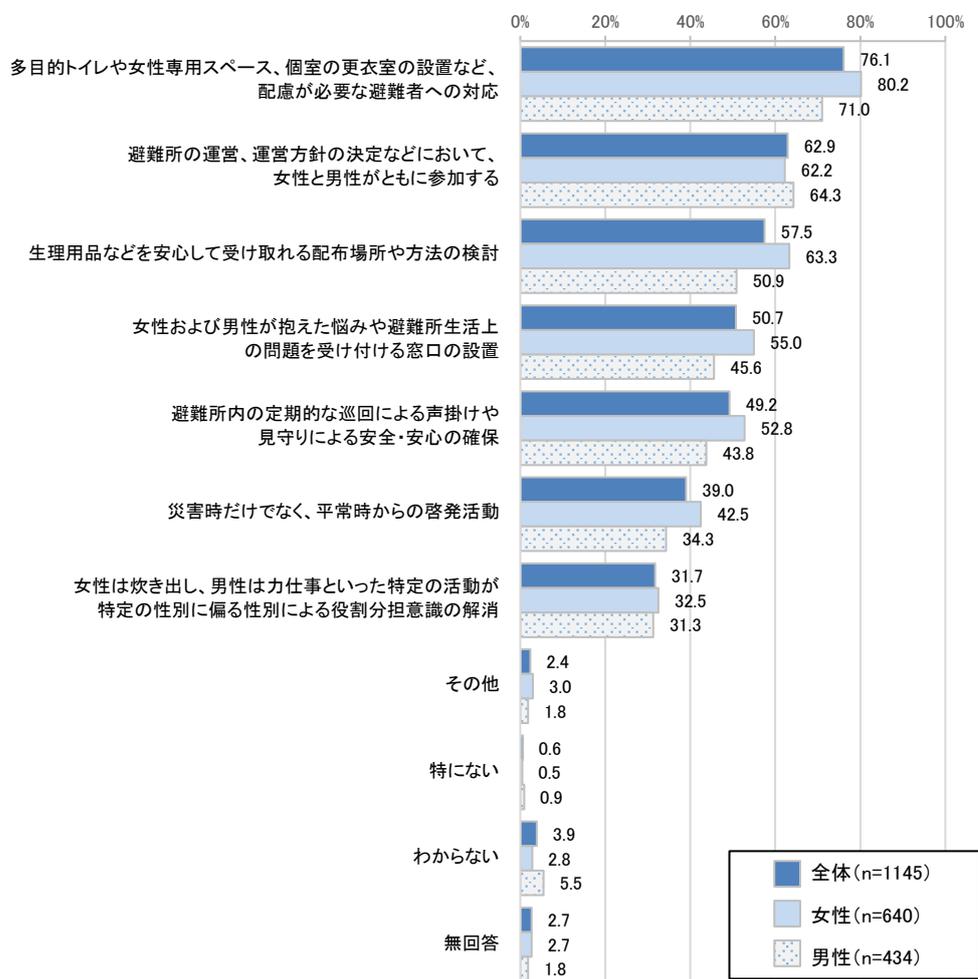
※「女性への配慮を盛り込んだ避難所運営マニュアルや手引などの作成」の選択肢は、令和元年度調査以前では「女性への配慮を盛り込んだ避難所運営マニュアルの作成」となっている

男女共同参画の視点からの災害対応として日頃から行う必要があることについて、「女性への配慮を盛り込んだ避難所運営マニュアルや手引などの作成 (61.0%)」との回答が最も多く、次いで「男女共同参画の視点を取り入れた防災の研修・講座の実施 (40.1%)」、「防災に関する会議の女性委員の割合を増やす (36.9%)」の順となっている。

経年比較すると、「防災に関する会議の女性委員の割合を増やす」と回答した割合は 4.5 ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。

問 19 あなたが災害時の避難所運営について必要だと思うことは何ですか。
(○印はいくつでも)

※令和元年度以前にはない問



災害時の避難所運営について必要なことについて、「多目的トイレや女性専用スペース、個室の更衣室の設置など、配慮が必要な避難者への対応 (76.1%)」との回答が最も多く、次いで「避難所の運営、運営方針の決定などにおいて、女性と男性がともに参加する (62.9%)」、「生理用品などを安心して受け取れる配布場所や方法の検討 (57.5%)」の順となっている。

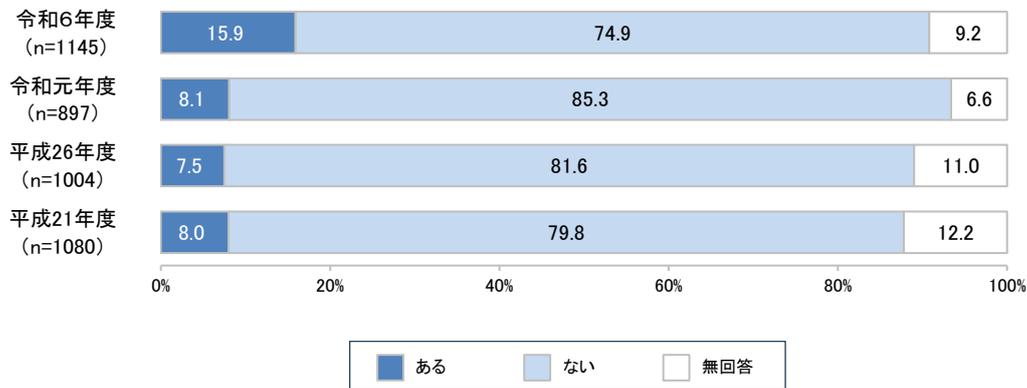
災害時の避難所運営について必要なことについて、性別にみると、「生理用品などを安心して受け取れる配布場所や方法の検討」で最も男女差が大きく、女性 (63.3%) が男性 (50.9%) を 12.4 ポイント上回っている。

5 配偶者などからの暴力の防止・被害者支援について

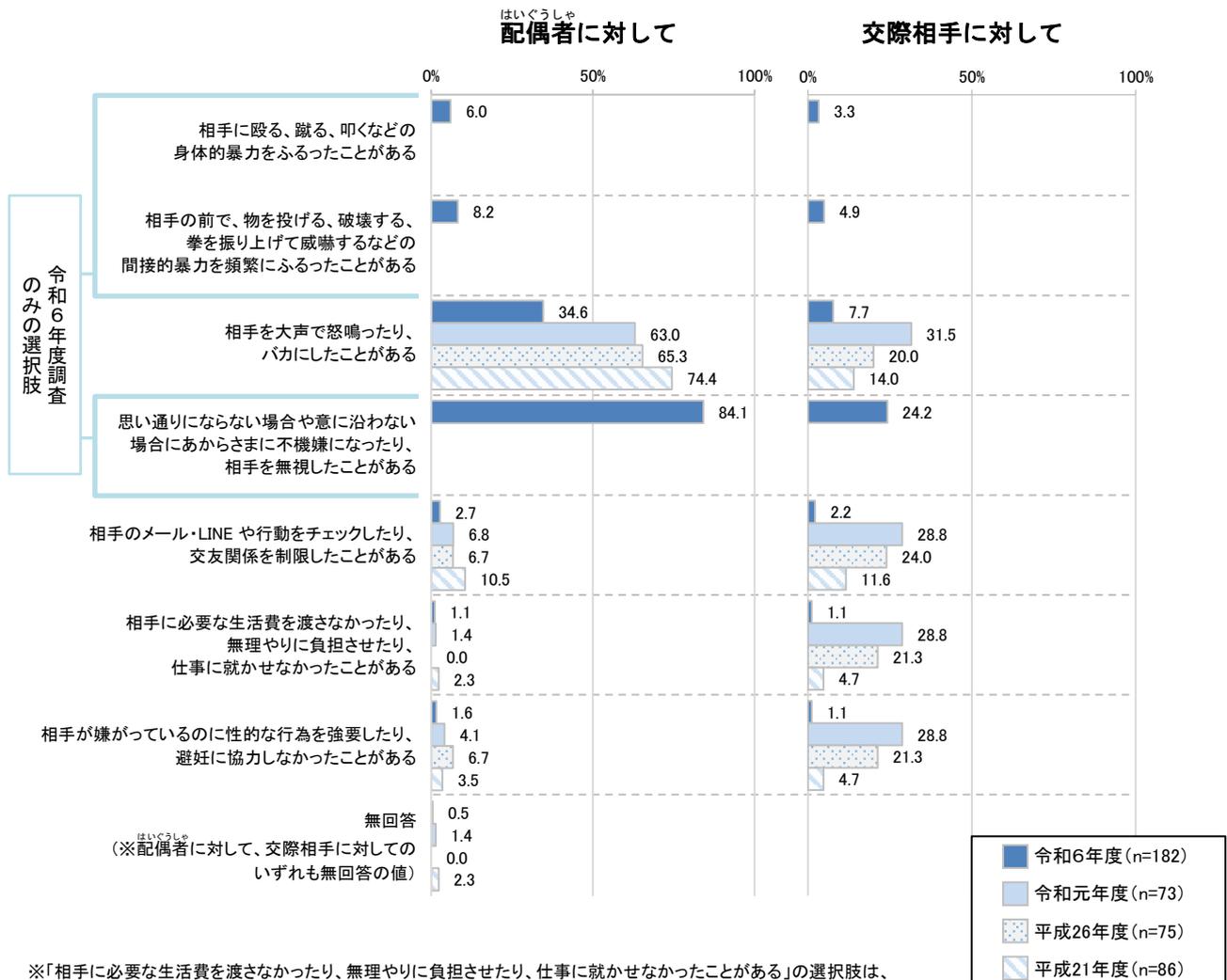
問 20 あなたはこの5年間で配偶者や交際相手に対して次のような行為をしたことがありますか。(○印は1つ)

※ 問 20～22 の設問にある「配偶者」には、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者も含まれます。

(1) 配偶者や交際相手に対する暴力経験の有無



(2) 配偶者や交際相手に対して行ったことのある行為



※「相手に必要な生活費を渡さなかったり、無理やりに負担させたり、仕事に就かせなかったことがある」の選択肢は、令和元年度調査以前では「相手に生活費を無理やりに負担させたり、仕事に就かせなかったことがある」となっている

^{はいぐうしや}配偶者や交際相手に対しての暴力経験の有無について、「ある」との回答が 15.9%、「ない」との回答が 74.9%となっている。

経年比較すると、「ある」と回答した割合は 7.8 ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。ただし、今回調査では「次のような行為」として提示した暴力経験の選択肢の構成が令和元年度調査以前の内容とは若干異なっているため、令和元年度以前の値と直接比較することには注意を要する。

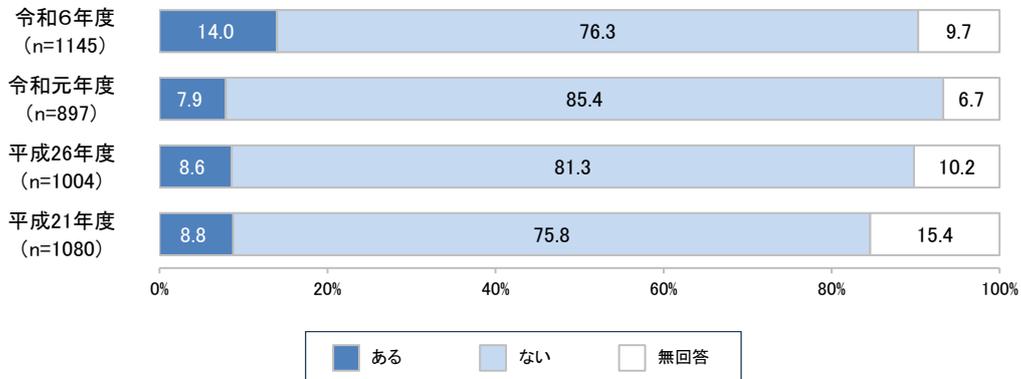
^{はいぐうしや}配偶者や交際相手に対して行ったことのある行為について、^{はいぐうしや}配偶者に対する行為では、「思い通りにならない場合や意に沿わない場合にあからさまに不機嫌になったり、相手を見殺しにしたことがある (84.1%)」と回答した割合が最も高く、次いで「相手を大声で怒鳴ったり、バカにしたことがある (34.6%)」、「相手の前で、物を投げる、破壊する、拳を振り上げて^{いかく}威嚇するなどの間接的暴力を^{ひんぼん}頻繁にふるったことがある (8.2%)」の順となっている。

交際相手に対する行為においても、「思い通りにならない場合や意に沿わない場合にあからさまに不機嫌になったり、相手を見殺しにしたことがある (24.2%)」と回答した割合が最も高く、次いで「相手を大声で怒鳴ったり、バカにしたことがある (7.7%)」、「相手の前で、物を投げる、破壊する、拳を振り上げて^{いかく}威嚇するなどの間接的暴力を^{ひんぼん}頻繁にふるったことがある (4.9%)」の順となっている。

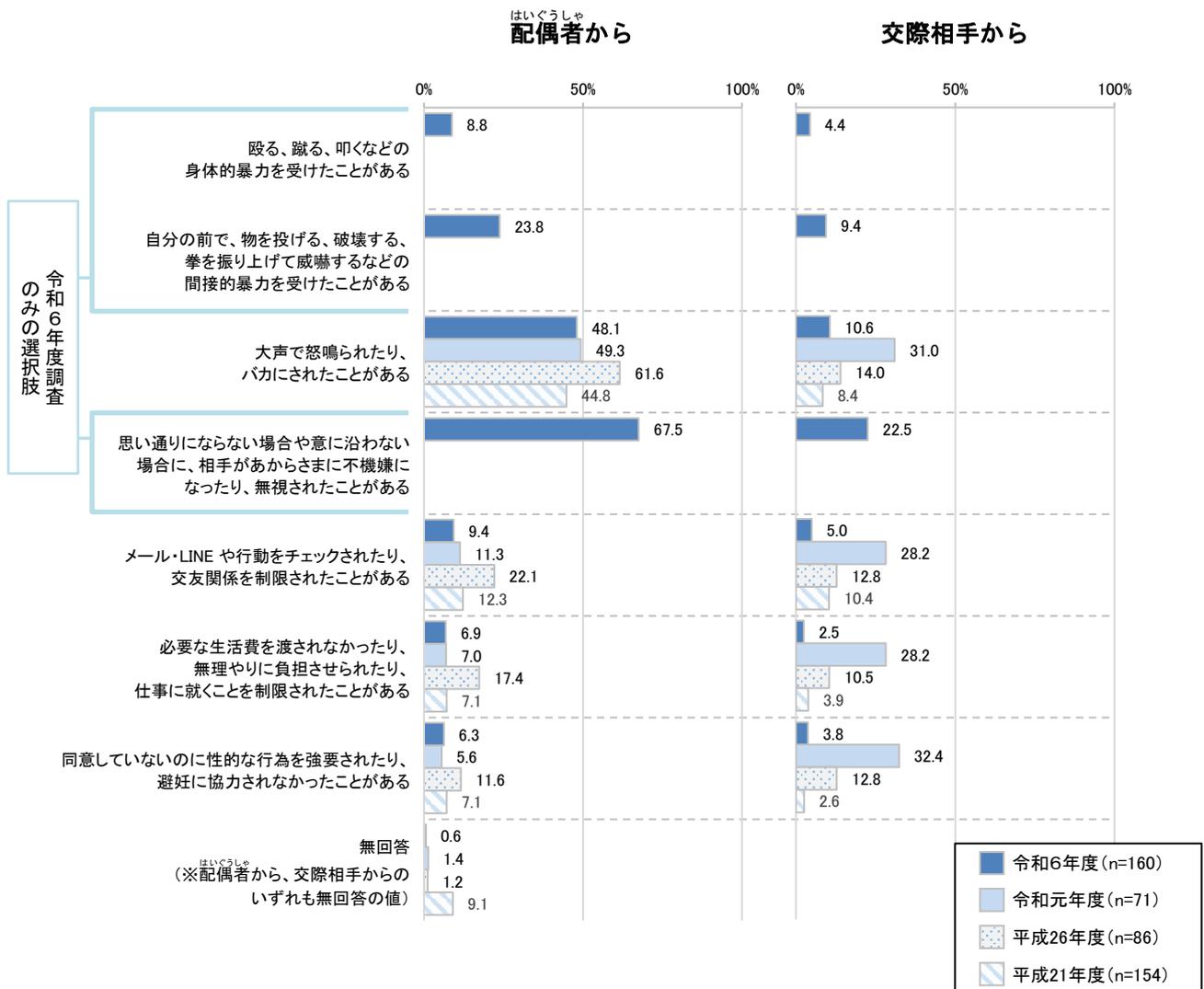
問 21 あなたはこの5年間で配偶者や交際相手からの暴力を経験したことはありますか。

(○印は1つ)

(1) 配偶者や交際相手からの暴力経験の有無



(2) 配偶者や交際相手から受けた行為



※「必要な生活費を渡されなかったり、無理やりに負担させられたり、仕事に就くことを制限されたことがある」の選択肢は、令和元年度調査以前では「生活費を無理やりに負担させられたり、仕事に就くことを制限されたことがある」となっている

配偶者^{はいぐうしや}や交際相手からの暴力経験の有無について、「ある」との回答が14.0%、「ない」との回答が76.3%となっている。

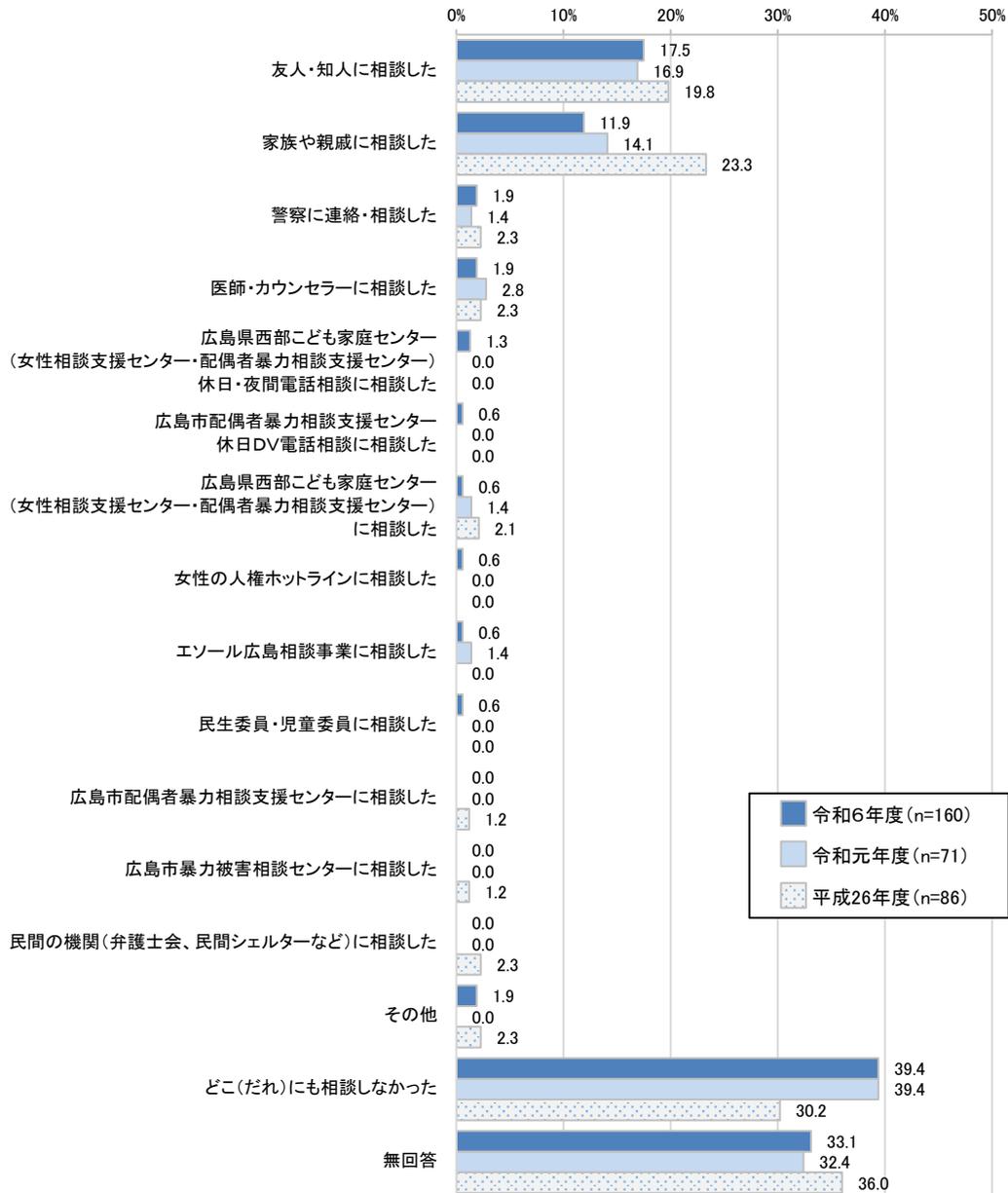
経年比較すると、「ある」と回答した割合は6.1ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。ただし、今回調査では「次のような行為」として提示した暴力経験の選択肢の構成が令和元年度調査以前の内容とは若干異なっているため、令和元年度以前の値と直接比較することには注意を要する。

配偶者^{はいぐうしや}や交際相手から受けた行為について、配偶者^{はいぐうしや}から受けた行為については「思い通りにならない場合や意に沿わない場合に、相手があからさまに不機嫌になったり、無視されたことがある(67.5%)」と回答した割合が最も高く、次いで「大声で怒鳴られたり、バカにされたことがある(48.1%)」、「自分の前で、物を投げる、破壊する、拳を振り上げて威嚇^{いかく}するなどの間接的暴力を受けたことがある(23.8%)」の順となっている。

交際相手から受けた行為についても、「思い通りにならない場合や意に沿わない場合に、相手があからさまに不機嫌になったり、無視されたことがある(22.5%)」と回答した割合が最も高く、次いで「大声で怒鳴られたり、バカにされたことがある(10.6%)」、「自分の前で、物を投げる、破壊する、拳を振り上げて威嚇^{いかく}するなどの間接的暴力を受けたことがある(9.4%)」の順となっている。

(問 21 で暴力を経験したことが「1. ある」と回答された方におたずねします。)

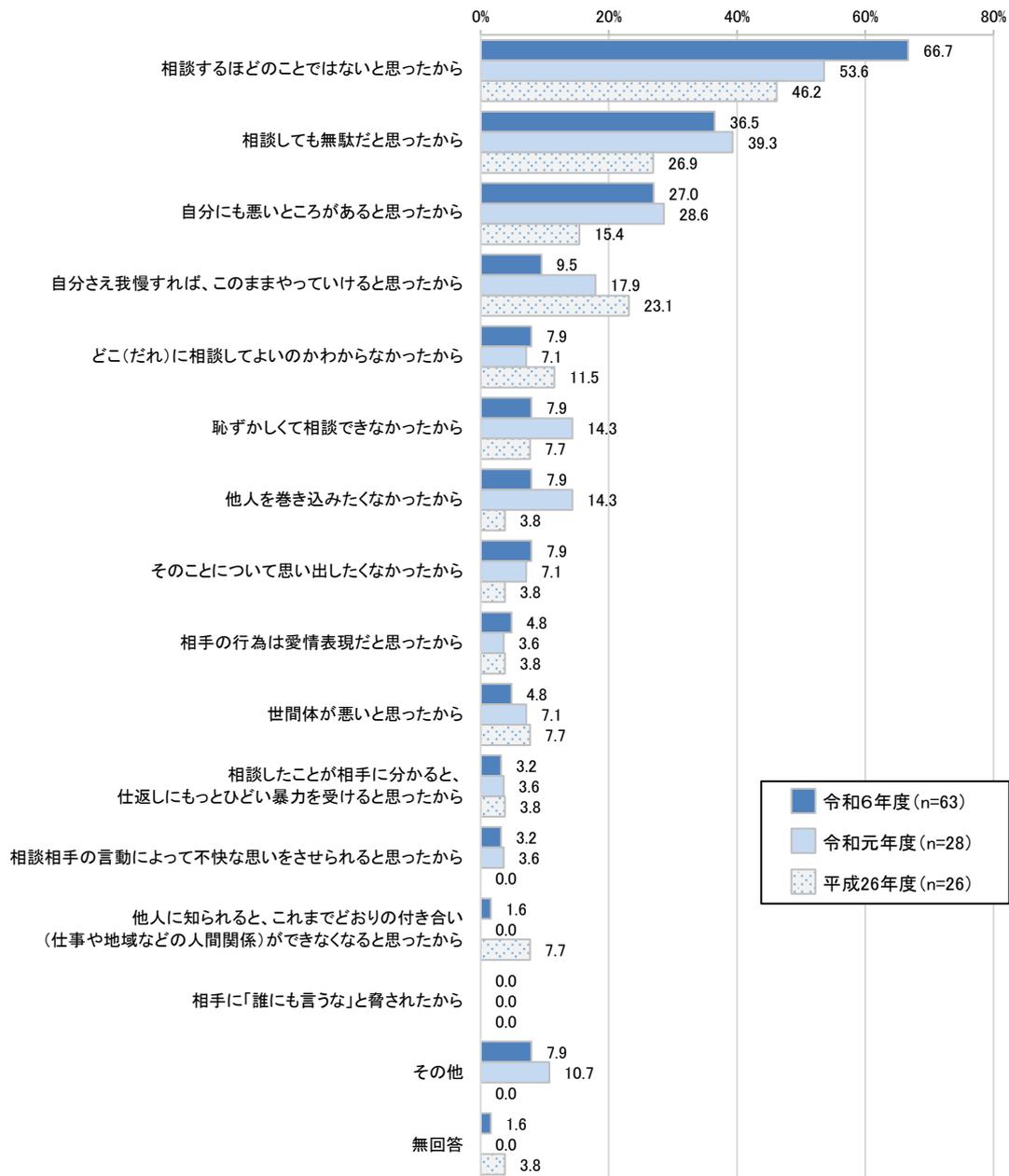
問 21-2 あなたはこれまでに、配偶者や交際相手から受けた暴力について、誰かに打ち明けたり、相談したりしたことがありますか。(○印はいくつでも)



配偶者や交際相手から受けた暴力に対する相談について、全体では、「どこ(だれ)にも相談しなかった」との回答が39.4%と最も多い。相談した人の中では「友人・知人に相談した(17.5%)」との回答が最も多く、次いで「家族や親戚に相談した(11.9%)」の順となっており、その他の項目は2%未満と低い。

経年比較すると、「家族や親戚に相談した(11.9%)」との回答は減少傾向にある。

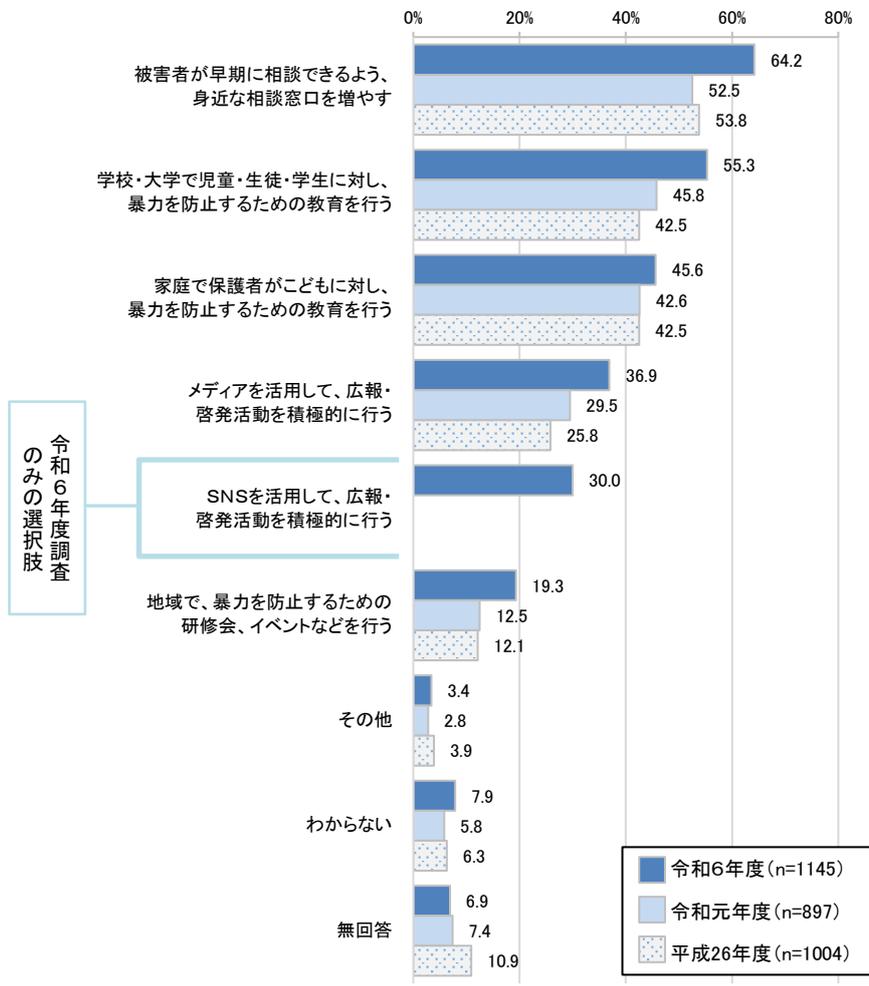
(問 21-2 で「15. どこ (だれ) にも相談しなかった」と回答された方におたずねします。)
 問 21-3 どこ (だれ) にも相談しなかったのは、なぜですか。(○印はいくつでも)



相談しなかった理由について、「相談するほどのことではないと思ったから (66.7%)」との回答が最も多く、次いで「相談しても無駄だと思ったから (36.5%)」、「自分にも悪いところがあると思ったから (27.0%)」の順となっている。

経年比較すると、いずれの調査においても「相談するほどのことではないと思ったから」との回答が最も多く、増加傾向にある。また、「自分さえ我慢すれば、このままやっていけると思ったから」と回答した割合は減少傾向にある。

問 22 ^{はいぐうしや}配偶者や交際相手からの暴力、性暴力、セクシュアル・ハラスメント、ストーカーなどを防止するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇印はいくつでも)



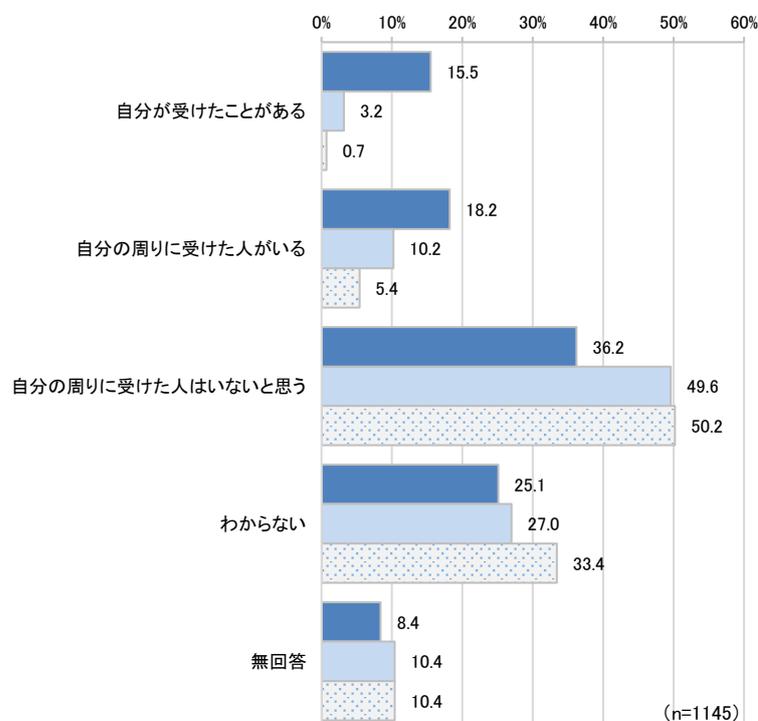
^{はいぐうしや}配偶者や交際相手からの暴力を防止するために必要なことについて、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす (64.2%)」との回答が最も多く、次いで「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う (55.3%)」、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う (45.6%)」の順となっている。

経年比較すると、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」と回答した割合は11.7ポイント、「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」と回答した割合は9.5ポイント、それぞれ今回調査が令和元年度調査を上回っている。

6 ハラスメントについて

問 23 あなたは、以下のようなハラスメントを経験したり、見聞きしたことはありますか。
(○印はいくつでも)

※令和元年度以前にはない問



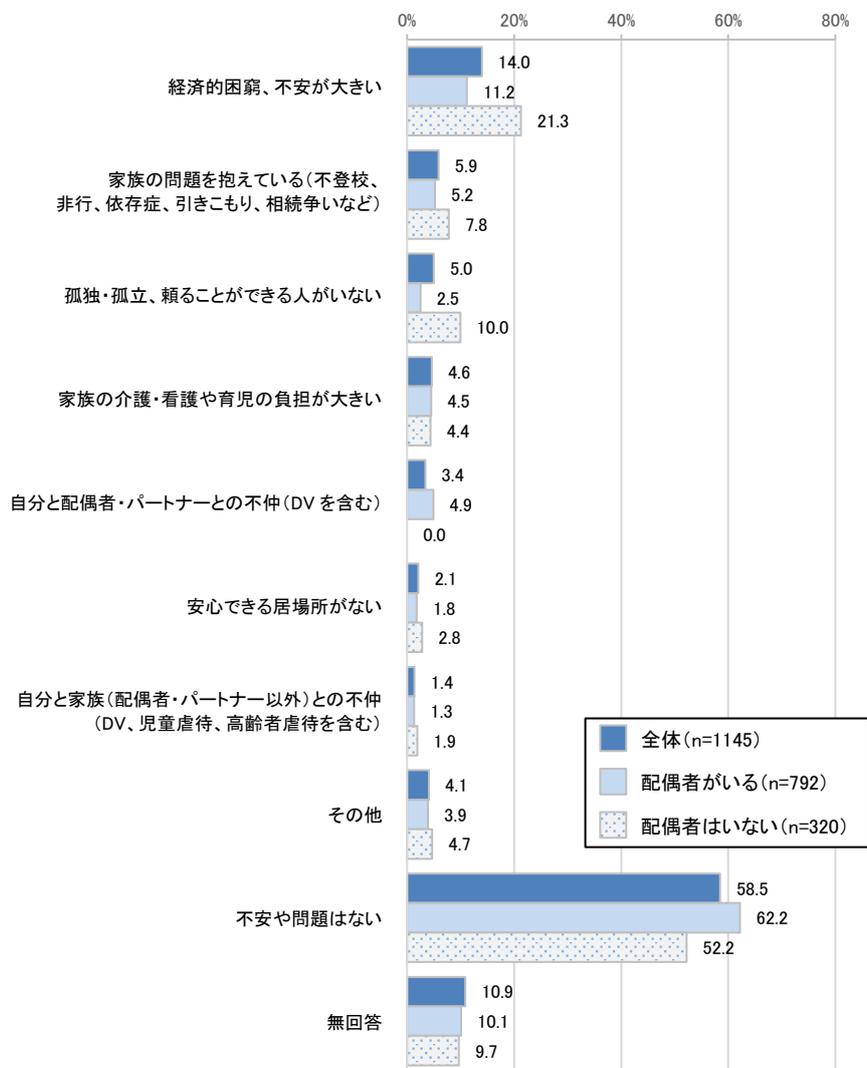
- ①セクシャル・ハラスメント(相手の意に反する性的な言動)
- ②マタニティ・ハラスメント(女性が妊娠・出産・育児休業等を理由とする嫌がらせや不利益な取扱いを受けること)
- ③パタニティ・ハラスメント(男性が育児休業等の制度を申出・取得したことに関して嫌がらせを受けること)

①セクシャル・ハラスメント、②マタニティ・ハラスメント、③パタニティ・ハラスメントの経験、見聞きしたことの有無について、「自分を受けたことがある」との回答は①セクシャル・ハラスメントが15.5%、②マタニティ・ハラスメントが3.2%、③パタニティ・ハラスメントが0.7%となっている。また、「自分の周りに受けた人がある」との回答は①セクシャル・ハラスメントが18.2%、②マタニティ・ハラスメントが10.2%、③パタニティ・ハラスメントが5.4%となっている。

7 生活状況について

問 24 あなたは現在、次のような家庭に関わる問題を抱えていますか。
(○印はいくつでも)

※令和元年度以前にはない問

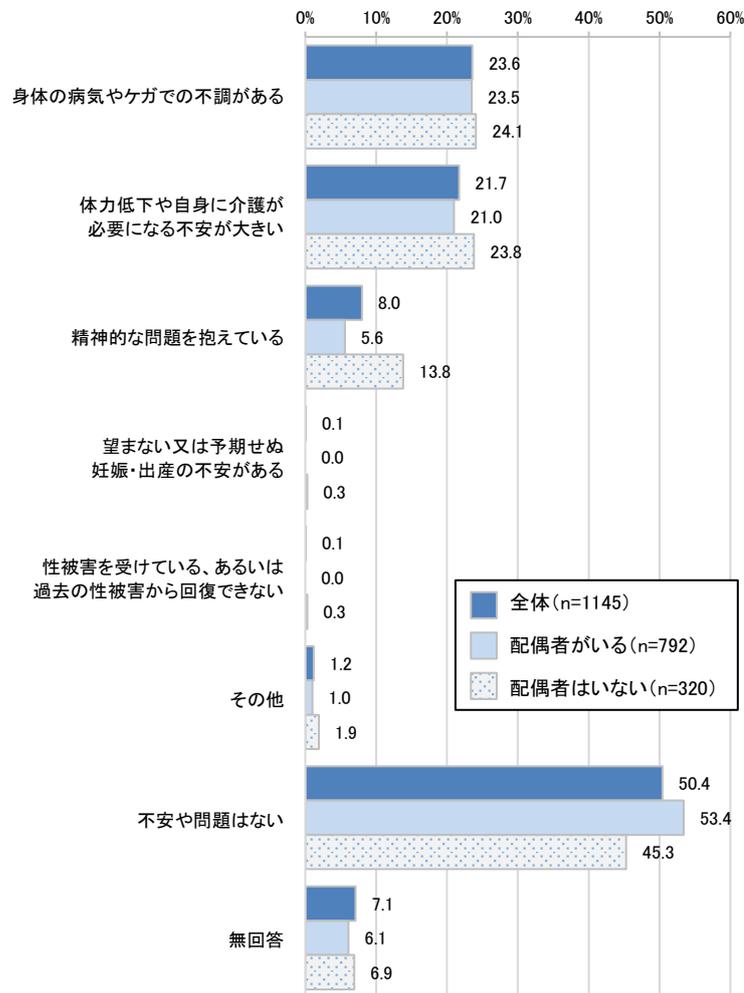


家庭に関わる問題について、「経済的困窮、不安が大きい (14.0%)」との回答が最も高く、次いで「家族の問題を抱えている (不登校、非行、依存症、引きこもり、相続争いなど) (5.9%)」、「孤独・孤立、頼ることができる人がいない (5.0%)」の順となっている。

配偶者の有無別にみると、「経済的困窮、不安が大きい」と回答した割合は10.1ポイント、「孤独・孤立、頼ることができる人がいない」と回答した割合は7.5ポイント、それぞれ配偶者がいない人が配偶者がいる人を上回っている。

問 25 あなたは現在、次のような健康に関する不安や問題を抱えていますか。
 (○印はいくつでも)

※令和元年度以前にはない問

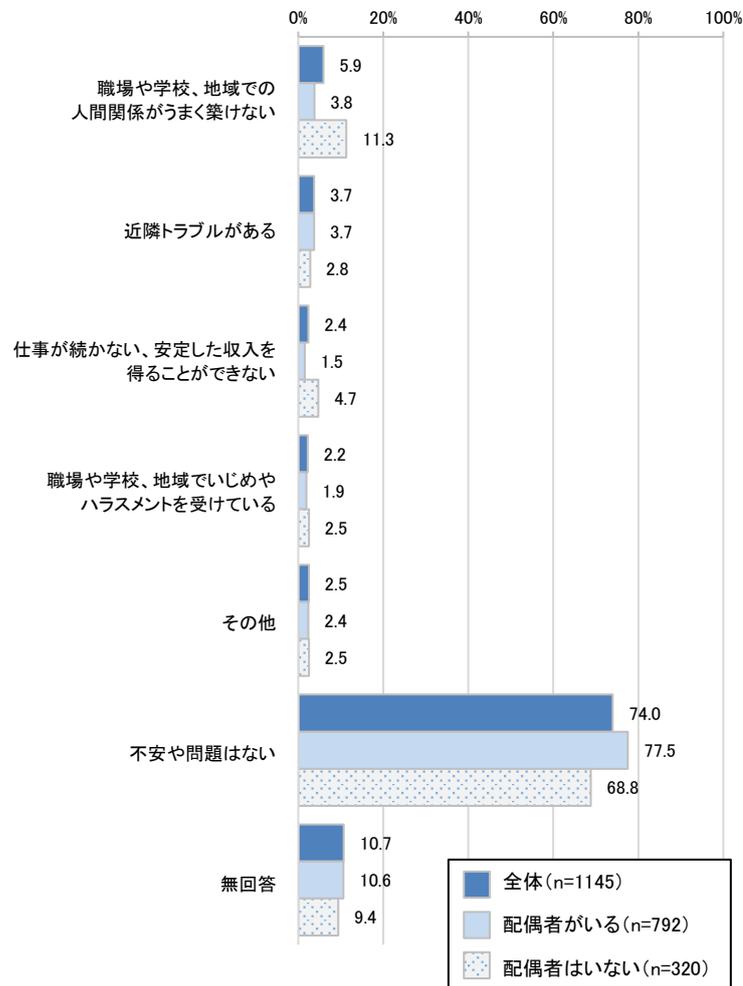


健康に関する不安や問題について、「身体 の 病 気 や ケ ガ で の 不 調 が あ る (23.6%)」との回答が最も多く、次いで「体 力 低 下 や 自 身 に 介 護 が 必 要 に な る 不 安 が 大 き い (21.7%)」「精 神 的 な 問 題 を 抱 え て い る (8.0%)」の順となっている。

配偶者の有無別にみると、「不安や問題はない」と回答した割合は配偶者がいる人 (53.4%) が配偶者がいない人 (45.3%) を 8.1 ポイント上回っている。一方、「精神的な問題を抱えている」と回答した割合は配偶者がいない人 (13.8%) が配偶者がいる人 (5.6%) を 8.2 ポイント上回っている。

問 26 あなたは現在、次のような職場や学校、地域での人間関係に関わる問題を抱えていますか。
(○印はいくつでも)

※令和元年度以前にはない問



職場や学校、地域での人間関係に関わる問題について、「職場や学校、地域での人間関係がうまく築けない (5.9%)」との回答が最も多く、次いで「近隣^{きんりん}トラブルがある (3.7%)」、「仕事が続かない、安定した収入を得ることができない (2.4%)」の順となっている。

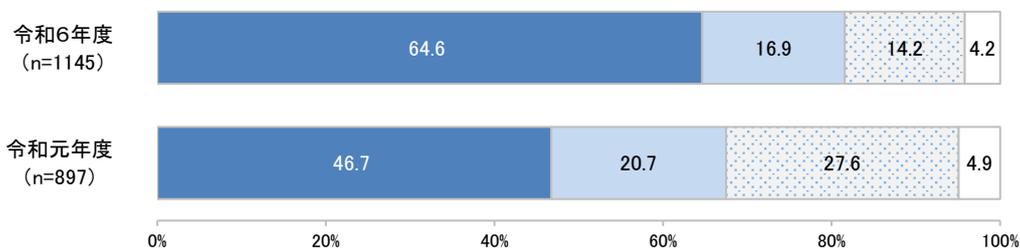
配偶者の有無別にみると、「不安や問題はない」と回答した割合は配偶者がいる人 (77.5%) が配偶者がいない人 (68.8%) を8.7ポイント上回っている。一方、「職場や学校、地域での人間関係がうまく築けない」と回答した割合は配偶者がいない人 (11.3%) が配偶者がいる人 (3.8%) を7.5ポイント上回っている。

8 性の多様性について

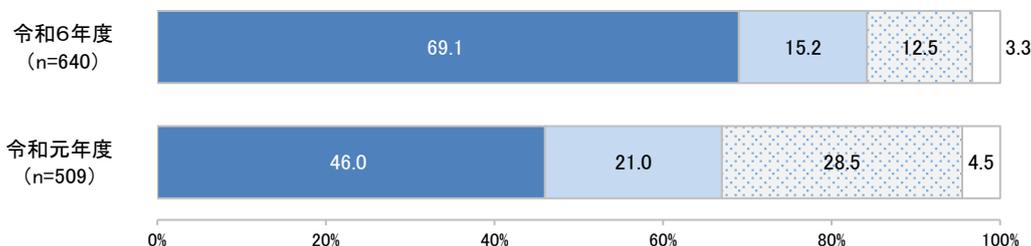
問 27 あなたは、LGBT（性的マイノリティ）という言葉を知っていますか。（○印は1つ）

（全体）

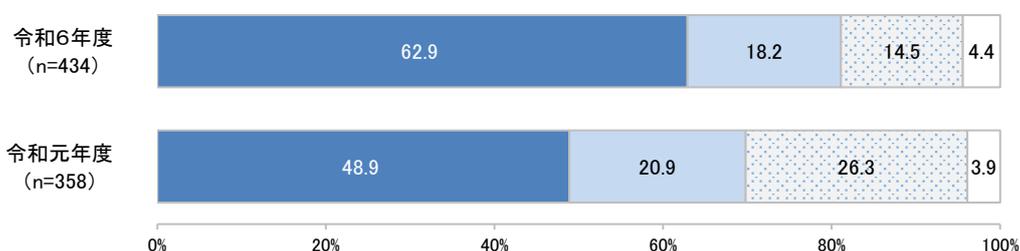
※平成 26 年度以前にはない問



（女性）



（男性）



LGBT（性的マイノリティ）の認知度について、「言葉と内容を知っている（64.6%）」との回答が最も多く、次いで「言葉を知っているが内容はわからない（16.9%）」、「知らない（14.2%）」の順となっている。

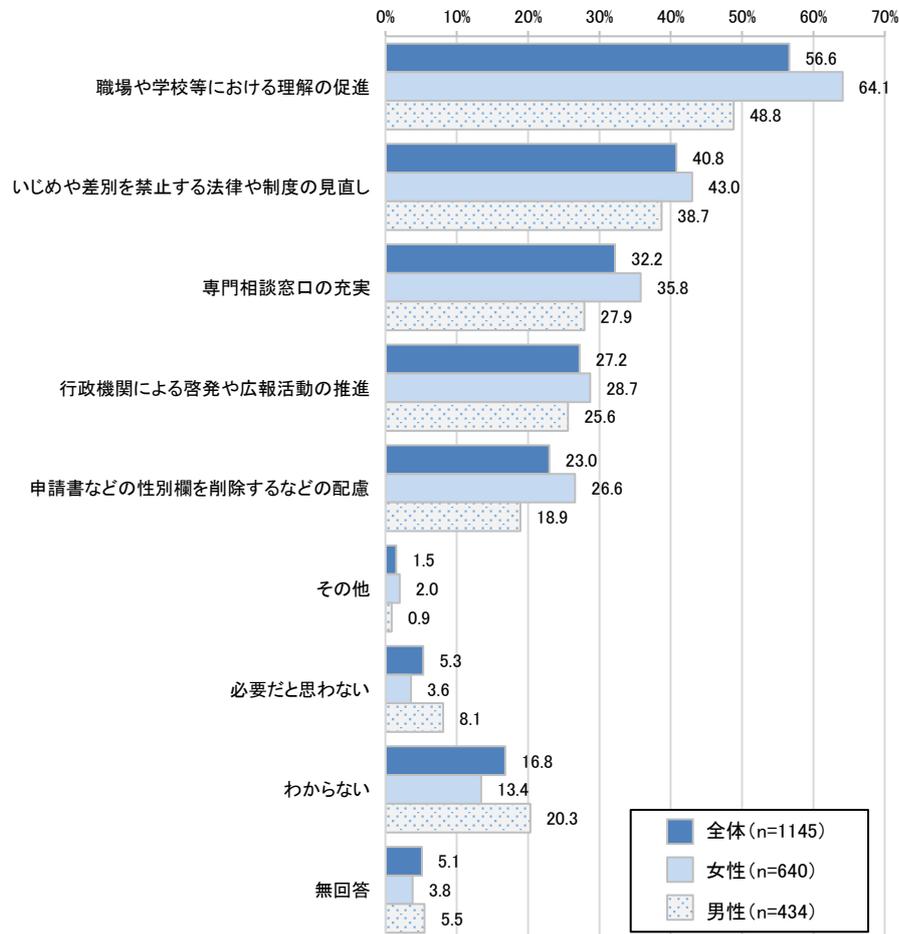
経年比較すると、「言葉と内容を知っている」と回答した割合は17.9ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。

性別にみると、「言葉と内容を知っている」と回答した割合は女性（69.1%）が男性（62.9%）を6.2ポイント上回っている。

男女それぞれについて経年比較すると、「言葉と内容を知っている」と回答した割合は、女性が23.1ポイント、男性が14.0ポイント、今回調査が令和元年度調査を上回っている。

問 28 あなたは、LGBT（性的マイノリティ）の方々への理解の促進や支援にはどのような取組が必要だと思いますか。（〇印はいくつでも）

※令和元年度以前にはない問



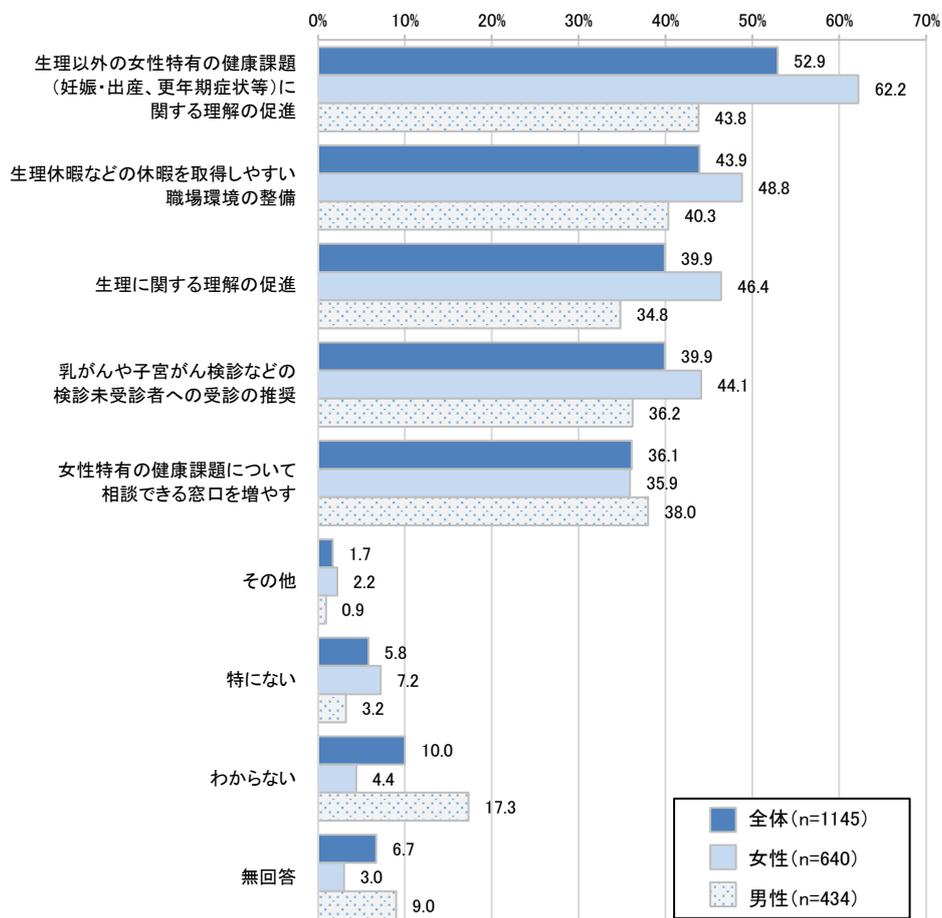
LGBTの方々への理解の促進や支援に対して必要な取組について、「職場や学校等における理解の促進（56.6%）」との回答が最も多く、次いで「いじめや差別を禁止する法律や制度の見直し（40.8%）」、「専門相談窓口の充実（32.2%）」の順となっている。

性別にみると、「職場や学校等における理解の促進」で最も男女差が大きく、女性（64.1%）が男性（48.8%）を15.3ポイント上回っている。

9 女性の健康について

問 29 あなたは、女性特有の健康課題（生理、妊娠・出産、更年期など）に対してどのような取組が必要だと思いますか。（〇印はいくつでも）

※令和元年度以前にはない問

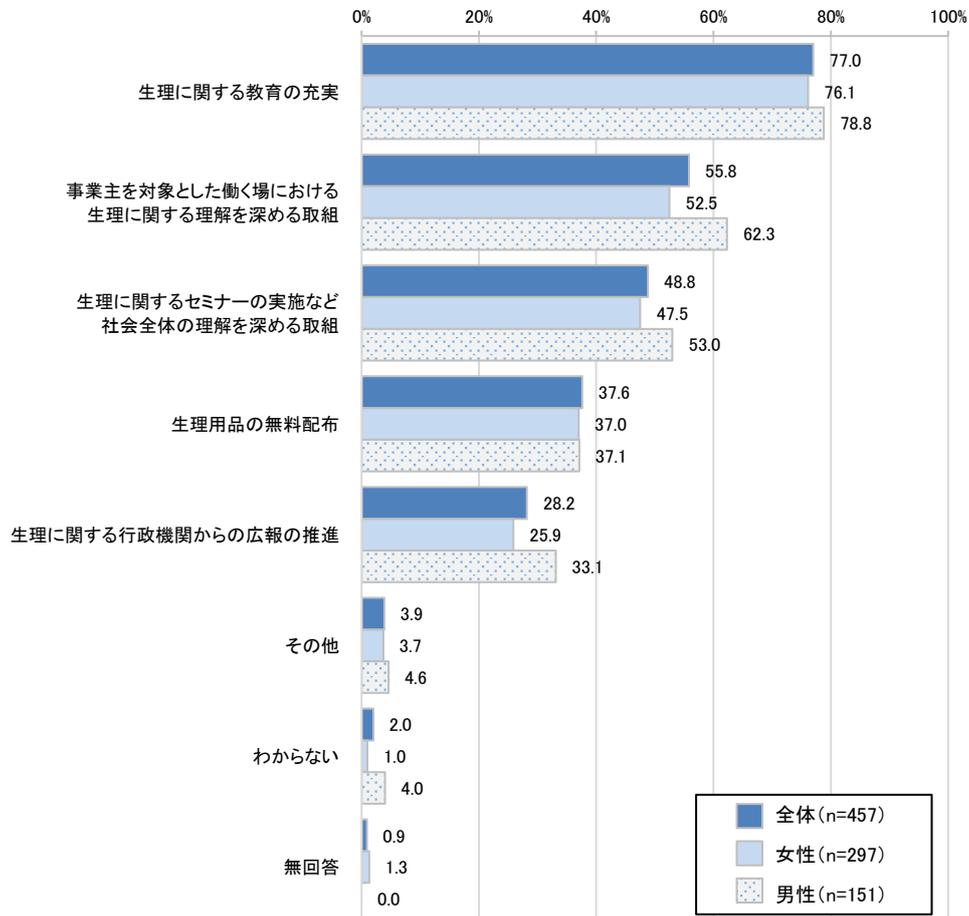


女性特有の健康課題に対して必要な取組について、「生理以外の女性特有の健康課題（妊娠・出産、更年期症状等）に関する理解の促進（52.9%）」との回答が最も多く、次いで「生理休暇などの休暇を取得しやすい職場環境の整備（43.9%）」、「生理に関する理解の促進（39.9%）」の順となっている。

性別にみると、「生理以外の女性特有の健康課題（妊娠・出産、更年期症状等）に関する理解の促進」で最も男女差が大きく、女性（62.2%）が男性（43.8%）を18.4ポイント上回っている。

(問 29 で「1. 生理に関する理解の促進」と回答された方におたずねします。)
 問 29-2 生理に関する理解の促進として、どのような取組が必要だと思いますか。
 (○印はいくつでも)

※令和元年度以前にはない問



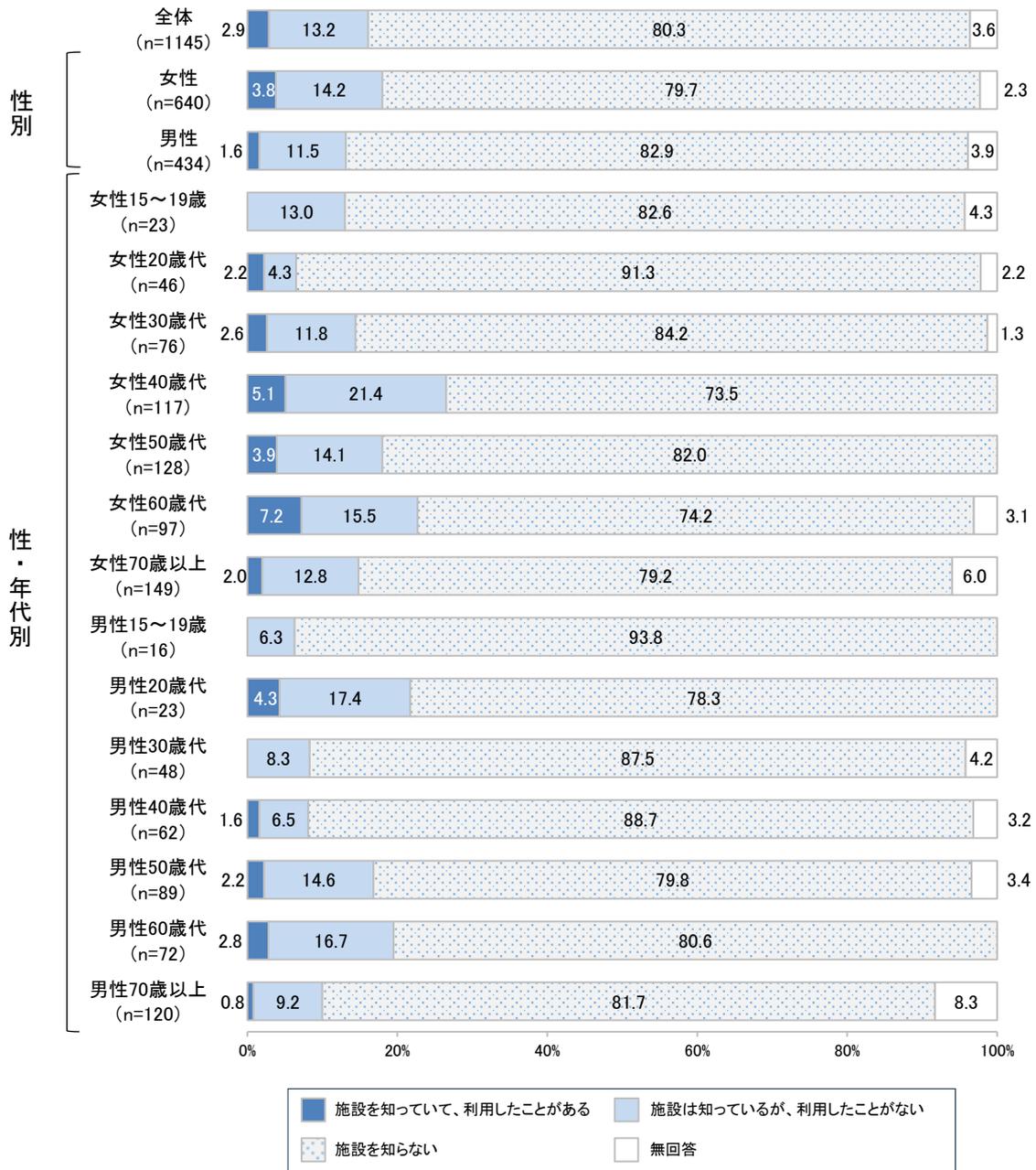
生理に関する理解の促進に必要な取組について、「生理に関する教育の充実 (77.0%)」との回答が最も多く、次いで「事業主を対象とした働く場における生理に関する理解を深める取組 (55.8%)」、「生理に関するセミナーの実施など社会全体の理解を深める取組 (48.8%)」の順となっている。

性別にみると、「事業主を対象とした働く場における生理に関する理解を深める取組」で最も男女差が大きく、男性 (62.3%) が女性 (52.5%) を 9.8 ポイント上回っている。

10 男女共同参画社会の実現について

問 30 あなたは、男女共同参画の推進拠点施設である「広島市男女共同参画推進センター（「ゆいぽーと」）」を利用したことがありますか。（○印は1つ）

※令和元年度以前にはない問

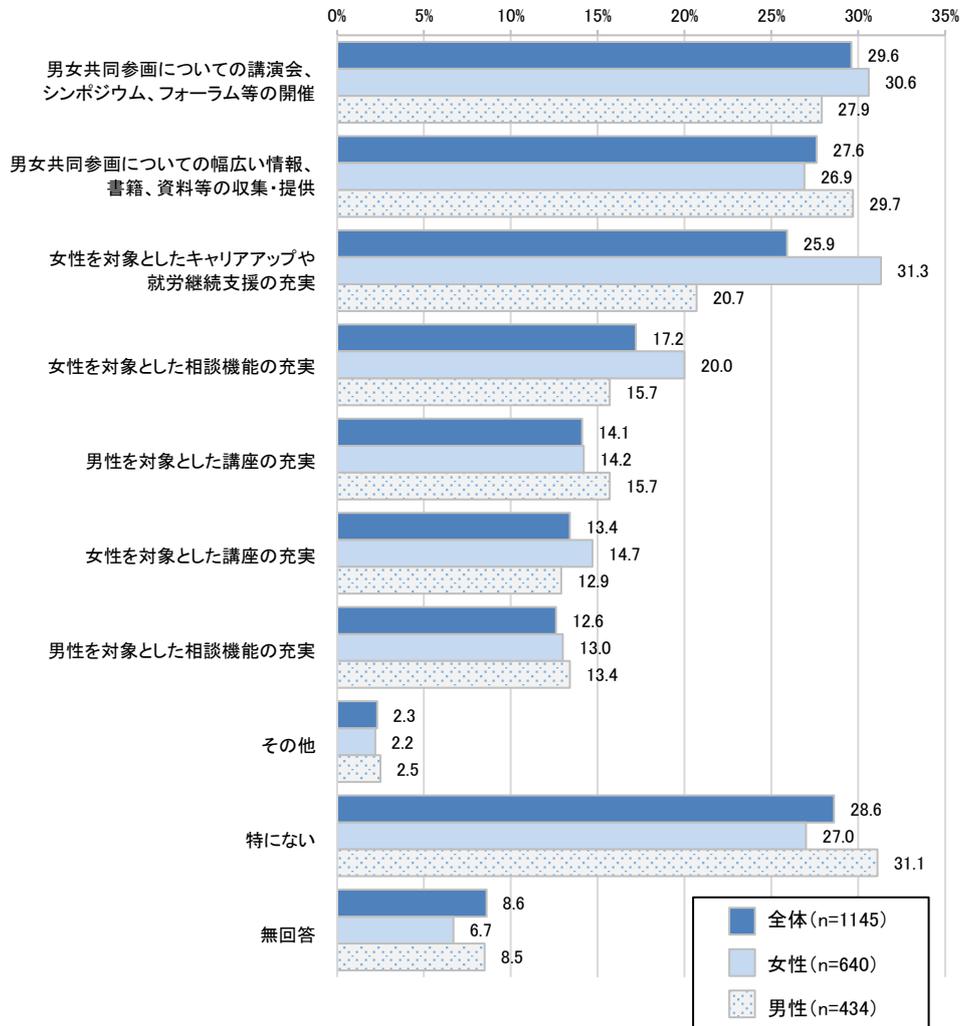


広島市男女共同参画推進センターの認知度について、「施設を知らない（80.3%）」との回答が最も多く、次いで「施設は知っているが、利用したことがない（13.2%）」、「施設を知っていて、利用したことがある（2.9%）」の順となっている。

性別にみると、男女で大きな差はみられないが、性・年代別にみると、「施設を知っていて、利用したことがある」と回答した割合は女性60歳代（7.2%）が最も高く、次いで女性40歳代（5.1%）、男性20歳代（4.3%）の順となっている。

問 31 「ゆいぽーと」では次のような男女共同参画に関する業務を行っていますが、どのような役割を期待しますか。(〇印はいくつでも)

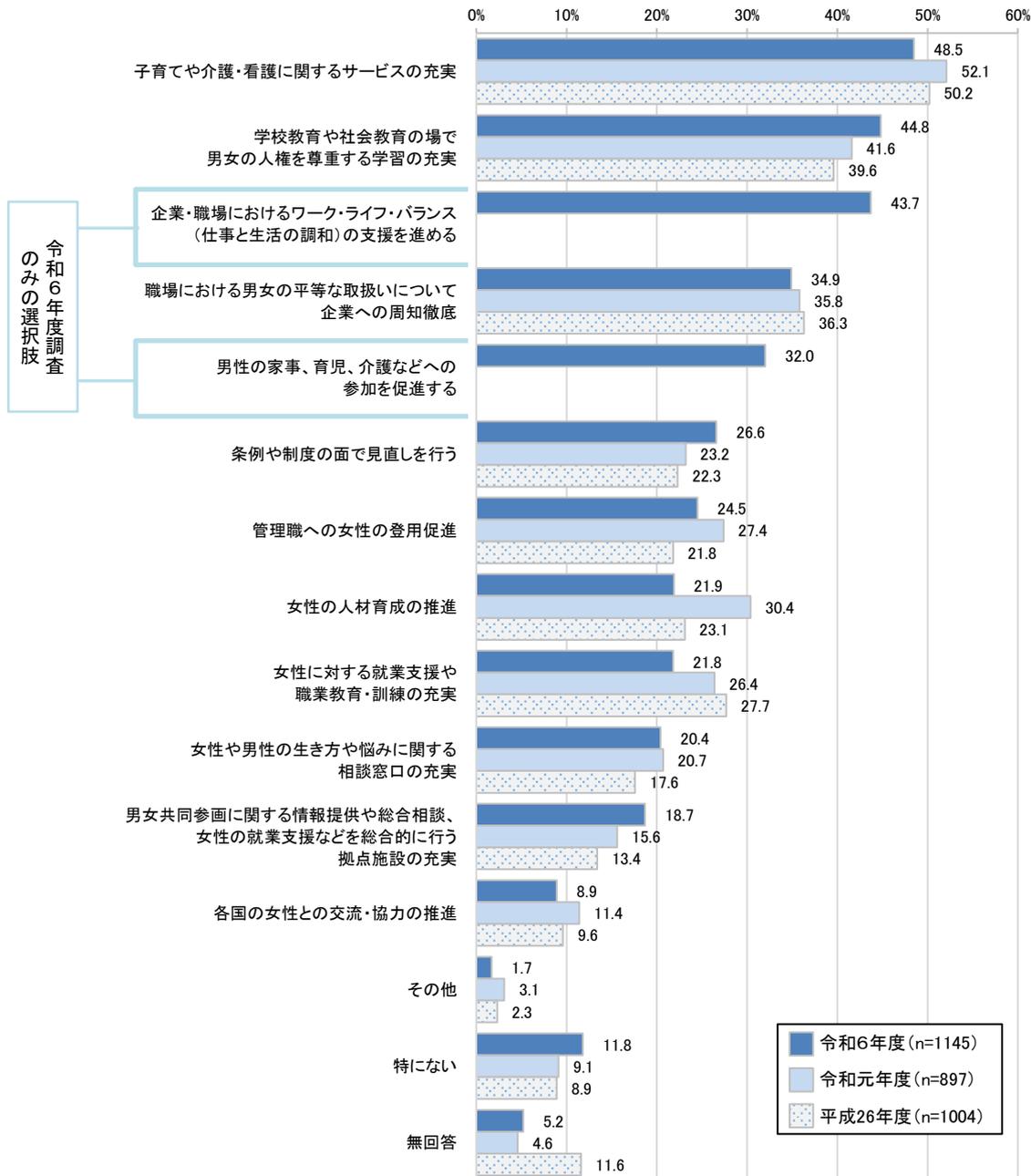
※令和元年度以前にはない問



広島市男女共同参画推進センターの役割として期待することについて、「男女共同参画についての講演会、シンポジウム、フォーラム等の開催 (29.6%)」との回答が最も多く、次いで「男女共同参画についての幅広い情報、書籍、資料等の収集・提供 (27.6%)」、「女性を対象としたキャリアアップや就労継続支援の充実 (25.9%)」の順となっている。

性別にみると、「女性を対象としたキャリアアップや就労継続支援の充実」で最も男女差が大きく、女性 (31.3%) が男性 (20.7%) を 10.6 ポイント上回っている。

問 32 男女の人権が尊重され、男女が対等なパートナーとして責任を分かち合い、個性や能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」を実現していくために、あなたは広島市に対してどのようなことを望みますか。(〇印はいくつでも)



※「男女共同参画に関する情報提供や総合相談、女性の就業支援などを総合的に行う拠点施設の充実」の選択肢は、令和元年度調査以前では「情報提供や総合相談、女性の就業支援などを総合的に行う拠点施設の充実」となっている

男女共同参画社会の実現のために広島市に期待することについて、「子育てや介護・看護に関するサービスの充実 (48.5%)」との回答が最も多く、次いで「学校教育や社会教育の場で男女の人権を尊重する学習の充実 (44.8%)」、「企業・職場におけるワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) の支援を進める (43.7%)」の順となっている。

名 称 広島市男女共同参画に関するアンケート調査報告書（概要版）

発 行 広島市市民局人権啓発部男女共同参画課

所 在 地 〒730 - 8586 広島市中区国泰寺町一丁目 6-34

電話 082-504-2108

FAX 082-504-2609

E-mail: danjo@city.hiroshima.lg.jp

発行年月 令和7年3月

登録番号 広 G7-2024-453



広島市男女共同参画推進シンボルマーク